

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月30日

【事業年度】 第5期(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社Aiming

【英訳名】 Aiming Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 椎葉 忠志

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木二丁目1番1号 新宿マインズタワー9階

【電話番号】 (03)5333-8424(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理グループゼネラルマネージャー 渡瀬 浩行

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目1番1号 新宿マインズタワー9階

【電話番号】 (03)5333-8424(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理グループゼネラルマネージャー 渡瀬 浩行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	1,577,894	2,626,097	6,527,520	12,168,949
経常利益 又は経常損失 ( ) (千円)	632,625	283,623	340,131	2,853,386
当期純利益 又は当期純損失 ( ) (千円)	641,508	210,625	552,694	1,907,927
包括利益 (千円)	639,758	232,899	511,433	1,906,333
純資産額 (千円)	1,247,416	1,377,642	2,394,433	7,230,913
総資産額 (千円)	1,442,936	1,870,861	3,813,902	9,723,393
1株当たり純資産額 (円)	47.52	48.37	81.18	209.96
1株当たり当期純利益 又は当期純損失金額 ( ) (円)	26.56	7.65	19.09	57.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)				55.06
自己資本比率 (%)	86.4	72.0	62.8	74.3
自己資本利益率 (%)			29.6	39.6
株価収益率 (倍)				14.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,162,490	298,256	691,697	3,025,201
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	90,217	202,153	2,187	135,539
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	597,909	550,796	821,349	2,650,640
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	446,071	495,576	2,003,739	7,542,019
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	298 〔 28〕	376 〔 11〕	397 〔 11〕	565 〔 22〕

(注) 1. 当社は第2期より連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第4期以前は潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4. 第2期並びに第3期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 第4期以前の株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

6. 当社は、平成26年10月30日を効力発生日として、普通株式及び普通株式と同等の株式1株につき500株の株式分割を行っております。このため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額につきましては、第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

7. 当社株式は平成27年3月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の計算においては、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	547,589	1,577,894	2,550,667	6,439,639	12,154,846
経常利益 又は経常損失 ( ) (千円)	220,070	592,673	206,438	402,753	2,857,873
当期純利益 又は当期純損失 ( ) (千円)	222,835	601,550	218,817	525,079	1,902,731
資本金 (千円)	760,000	1,060,000	1,209,957	1,460,007	2,925,080
発行済株式総数 (株)	45,000	52,500	55,657	29,495,500	34,439,000
純資産額 (千円)	1,287,164	1,285,614	1,366,711	2,391,890	7,224,768
総資産額 (千円)	1,428,645	1,485,553	1,844,331	3,812,929	9,721,284
1株当たり純資産額 (円)	57.21	48.98	49.11	81.09	209.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	( )	( )	( )	( )	5.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失金額 ( ) (円)	12.37	24.91	7.94	18.13	57.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					54.91
自己資本比率 (%)	90.1	86.5	74.1	62.7	74.3
自己資本利益率 (%)				27.9	39.5
株価収益率 (倍)					14.1
配当性向 (%)					8.6
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	169 〔 9〕	277 〔 28〕	334 〔 11〕	364 〔 11〕	533 〔 22〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第4期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 第1期及び第2期並びに第3期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第4期以前の株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5. 当社は、平成23年5月12日設立のため、第1期は平成23年5月12日から平成23年12月31日までの7ヶ月と20日間であります。

6. 第2期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けておりますが、第1期の財務諸表については監査を受けておりません。

7. 当社株式は平成27年3月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の計算においては、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
平成23年5月	東京都港区においてオンラインゲーム開発及び運営を事業目的とした株式会社Aiming(資本金8,755千円)を設立
平成23年6月	大阪府大阪市にONE-UP株式会社から譲受をする形でオンラインゲーム開発を主要な目的として大阪スタジオを新設
平成23年8月	東京都新宿区に本社移転
平成23年10月	株式会社マーベラスとの協業により、PC向けブラウザゲーム『剣と魔法のログレス』をリリース
平成24年2月	デザイナー強化を目的として台湾に支店を新設 スマートフォン用ゲーム『Lord of Knights』をリリース
平成24年4月	英語圏の市場開拓を目的としてフィリピンに連結子会社Aiming Global Service, Inc.(現 連結子会社)を設立
平成25年9月	東京都渋谷区に本社移転
平成25年12月	株式会社マーベラスとの協業により、スマートフォン用ゲーム『剣と魔法のログレス いにしへの女神』をリリース
平成26年9月	韓国に連結子会社Aiming High, Inc.を設立
平成26年11月	Tencentグループ(1)のSHENZHEN TENCENT COMPUTER SYSTEMS COMPANY LIMITED(中国深圳)と業務提携契約を締結
平成27年3月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成27年6月	FunYours Technology Co., Ltd.(台湾台中)(2)とのライセンス契約により、スマートフォン用ゲーム『ひめがみ絵巻』をリリース
平成27年8月	Aiming High, Inc.の清算終了
平成27年10月	株式会社マーベラスとの協業により、スマートフォン用ゲーム『剣與魔法王國 遠古的女神』(繁体字版『剣と魔法のログレス いにしへの女神』)を台湾・香港・マカオにてリリース Perfect World Co., Ltd.(中国北京市)(3)とのライセンス契約により、スマートフォン用ゲーム『ロストレガリア』をリリース

- 1 Tencent Holdings Ltd.及びその子会社からなるグループ。中国において総合的なインターネットサービスを提供する有数の事業者。その主要なサービスとして、コミュニケーションプラットフォームである「QQ」、「Weixin」及び「微信(WeChat)」やソーシャルネットワーキングプラットフォームである「Qzone」を運営。
- 2 FunYours Technology Co., Ltd.(弘煜科技事業股份有限公司)。台湾においてオンラインゲームの開発を行っている事業者。タイトル実績として「Le Ciel Bleu ~ル・シエル・ブルー~」、「燐光のレムリア」、「幻想戦姫」などがある。
- 3 Perfect World Co., Ltd. 中国においてオンラインゲームの開発及びパブリッシングを行っている事業者。タイトル実績として「完美世界(Perfect World)」のほか、中国本土への「DOTA2」のパブリッシングなどがある。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「スマホオンラインゲーム世界一」をミッションに掲げ、主にスマートフォン向けにオンラインゲームの開発と運営を行う「オンラインゲーム事業」を主たる業務としております。

#### （1）オンラインゲーム事業

当社グループは「オンラインゲーム事業」の単一セグメントであります。また、「オンラインゲーム事業」は、オンラインゲーム配信サービス、オンラインゲーム制作/運営受託サービスの2つに大別されます。

##### オンラインゲーム配信サービス

当社グループの提供するオンラインゲームは、主にスマートフォン向けとして、基本無料をコンセプトとしております。利用者は基本無料でゲームを利用することができ、一部のアイテムの獲得や有料機能を利用する際に課金が必要となり、利用者の有料課金分が当社の収入となっております。また、当社グループが保有するゲームライセンスを他の配信事業者へ提供することにより、利用料収入を得ております。

主にGoogle社の運営するGoogle PlayやApple社の運営するApp Storeなどのプラットフォーム事業者を通じてアプリを配信しております。（PCで配信しているタイトルの中には、プラットフォーム事業者を介さずに、ユーザーに対して直接サービスを提供しているものがあります。）

なお、一部のタイトルについては、配信する際に他社と共同事業として展開することがあります。共同事業により、収入は共同事業先と分配する形となりますが、開発やプロモーションにかかる費用を分担できるなど共同事業のメリットを享受する形でサービスを提供しております。

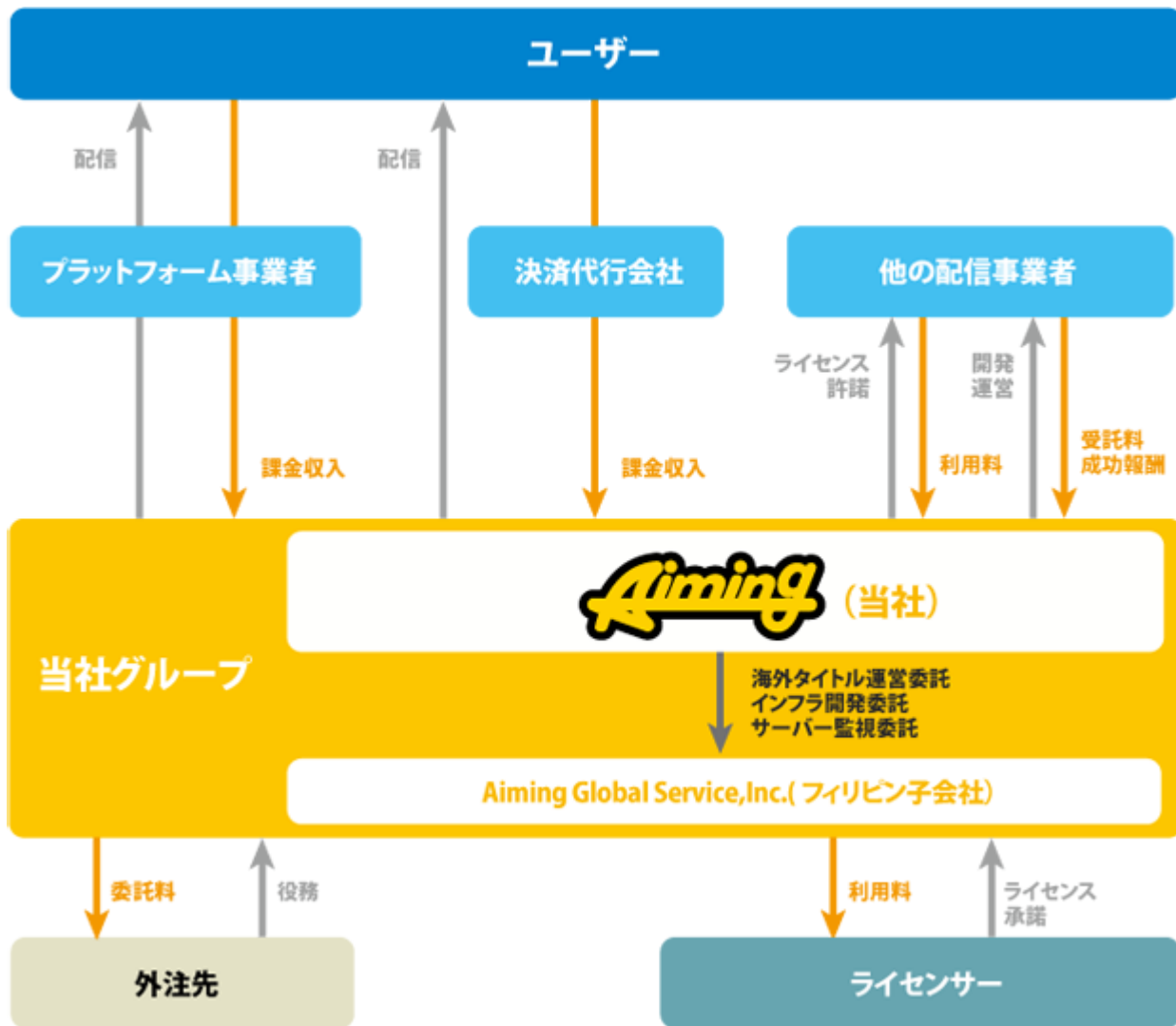
##### オンラインゲーム制作/運営受託サービス

当社グループは、一部のゲームについて、他の配信事業者より企画・開発・運営を受託しております。受託サービスの収入は一定額の受託料に加えて、売上が一定額を超過した際の成功報酬を得ております。

上記の概要を図で表わすと下記のようになります。

#### <事業系統図>

当社グループは、当社、連結子会社1社及び持分法適用会社1社で構成されており、フィリピン子会社Aiming Global Service, Inc.は英語圏の市場開拓の拠点としております。また、平成26年9月に設立した韓国子会社であるAiming High, Inc.については、平成27年8月に清算を結了しております。



(2) 当社グループの開発するゲームの特徴

当社グループは、主にネットワークを通じて複数人で遊ぶオンラインゲームの開発・運営をしており、中でも高度な通信技術が必要なMMOジャンルのゲームの開発を積極的に進めております。

MMOとは、Massively Multiplayer Onlineの略で、日本語では、「大規模多人数同時接続型(ゲーム)」などと表され、ゲーム内の仮想世界に、現実世界の何百人・何千人のユーザーがリアルタイムで集まってプレイする種類の大規模なゲームです。MMOジャンルのゲームは、インターネットを通じて、多くのユーザーがリアルタイムでプレイすることが可能であるため、チャットをしたり、一緒にモンスターを倒したりする体験を通じてユーザー同士の関係が深まり、コミュニティが形成されることで、初心者から上級者までプレイ期間が長期間になる可能性が高まります。当社グループでは、ユーザーがゲームを通じて、国籍・性別・世代などの様々な垣根を越えたりリアルタイムコミュニティを形成していくことがMMOジャンルのゲームの面白さのポイントであると考えております。

当社グループの代表的なオンラインゲームは以下の通りです。

## &lt;代表的なゲームタイトル一覧&gt;

タイトル	説明
『剣と魔法のログレス いにしへの女神』 スマートフォン (iOS/Android)	<p>『剣と魔法のログレスいにしへの女神』は、ブラウザゲームとして展開している『剣と魔法のログレス』のスマートフォン版となります。</p> <p>100万通りを超える多彩な装備の組み合わせや、スマートフォンならではのチャットやキャラクターの動作によるコミュニケーションを楽しみながら、簡単なタッチ操作で本格バトルが可能なスマートフォン向けのMMORPG( 1)です。</p> <p>片手でも遊びやすいように、縦型画面に最適化したユーザーインターフェースを採用し、ゲームの進行も一つのシナリオが数分で完了するような工夫を行い、ちょっとした時間でも遊びやすいよう、スマートフォンでの利用に特化した作りになっております。</p> <p>ブラウザ版で好評を得ている、他プレイヤーの戦闘に自動参戦できる機能はスマートフォン版でも実現されており、ブラウザ版よりも手軽にオンラインでの協力プレイが楽しめます。</p> <p>平成25年12月にiOS版及びAndroid版アプリがリリース、平成27年9月時点で700万ダウンロードを突破しております。</p> <p>本タイトルのIP( 2)は当社グループ及び株式会社マーベラスが保有しております。</p>
『Lord of Knights』 スマートフォン (iOS/Android)	<p>『Lord of Knights(ロードオブナイツ)』は、キャラクターカードを強化しながら大陸を制覇することを目指すロールプレイングゲームです。一定の期間内に定められた大きさのマップの中で陣地を取り合うゲームシステムを採用することで、継続的にユーザーのプレイモチベーションを高めゲームへの強い帰属を促します。</p> <p>また、ワールドという同じ機能を有した複数のマップを用意し、ワールド毎に適切な人数でプレイ制限をすることで、快適なゲームプレイ環境を用意しています。定期的に別のワールド同士が合併・統合をすることで、ユーザー同士に新しいコミュニケーションが生まれ、その際に変化するコミュニティがユーザーに常にゲームの新鮮さを提供します。</p> <p>平成24年2月にiOS版アプリとしてリリースされ、同年9月にはAndroid版をリリース。平成27年12月末日時点で530万ダウンロードを記録しています。また平成27年2月には英語版を新規リリースしており、海外展開の中核を担うタイトルとなっております。関連作品として『Lord of Knights』のゲームシステムを利用したスマートフォン向けアプリ、『戦姫インペリアルfrom 英雄*戦姫』もリリースされており、当社グループの事業戦略を担うIPともなっております。</p> <p>本タイトルのIPは当社グループが保有しております。</p>
『VALIANT LEGION』 スマートフォン (iOS/Android)	<p>『VALIANT LEGION』は、2,000種類以上もある装備を駆使して、敵を倒しながら進めていく、スマートフォン向けの3Dアクションロールプレイングゲームです。</p> <p>スマートフォン向けタイトルでありながら、海底や火山などのパラエティに富んだステージを、4人まで同時に協力しながらプレイすることが可能となっており、最大8人(4対4)の同時対戦にも対応しております。</p> <p>据え置き型ゲームのような作り込まれたゲーム性でありながら、コントローラーのような入力機器を必要とせず、スマートフォンのパッドを利用し、手軽で快適な操作を実現しております。</p> <p>平成25年12月にiOS版及びAndroid版アプリとしてリリースされており、平成27年12月現在、260万ダウンロードを記録しております。</p> <p>本タイトルのIPは当社グループが保有しております。</p>

タイトル	説明
『剣と魔法のログレス』 PC(Windows)	<p>『剣と魔法のログレス』は、基本プレイ無料・アイテム課金制でPCにソフトをインストールすることなく、インターネットブラウザのみでゲームプレイが可能なMMORPGです。総勢125名ものユーザーが同時に遊べる大人数討伐システムの「カオス」では、MMORPGの醍醐味を体験でき、多数の装備は、プレイヤーキャラクターの個性を演出します。</p> <p>戦闘は時間の経過とともに溜まるエネルギーを消費して行動するリアルタイムバトルで、5つのジョブ( 3)ごとに20種類以上の専用スキルと固有の演出があり、スピード感あふれ、戦略的なゲームプレイをユーザーに提供します。</p> <p>平成23年10月にPC向けにリリースされ、売上高は平成24年7月には月商1億円を超えました。平成27年12末日現在、累計ユーザー数は89万人。国内では自社のみならず、「Yahoo! Mobage( 4)」「mixi( 5)」など複数のポータルサイトでサービスを行っております。</p> <p>本タイトルのIPは当社グループ及び株式会社マーベラスが保有しております。</p>
『ひめがみ絵巻』 スマートフォン (iOS/Android)	<p>『ひめがみ絵巻』は、台湾が開発するスマートフォン向けターンバトルRPGで、平成26年12月にリリースされた台湾版をはじめとして、現在は中国でも配信されております。前衛・後衛といったポジションによりメインスキル(特殊技)やパッシブスキル(常時備わる能力)が変化する今までにない新システムを採用しており、戦況を見ながら瞬時に配置変更を行う戦略性も重要になります。</p> <p>さらに全種類の姫神を、じっくり育てれば最高ランクまで成長させる事ができるため、お気に入りの「姫神」と末永く遊べる事も大きな特徴です。「姫神」のボイスは人気声優を起用しており、物語を盛り上げます。</p> <p>平成27年6月にiOS版、平成27年にAndroid版アプリがリリースされており、平成27年12月現在、120万ダウンロードを記録しております。</p> <p>本タイトルのIPは当社グループ及び弘煜科技事業股份有限公司(FunYours Technology Co.,Ltd.)が保有しております。</p>
『ロストレガリア』 スマートフォン (iOS/Android)	<p>『ロストレガリア』は、家庭用ゲームにも劣らぬ高品質なフル3Dで描かれた幻想的な世界を舞台に、リアルタイムで大勢のプレイヤーと協力して一緒に遊べるMMORPGです。1人で気軽に遊べるものから、仲間と協力して攻略するものまで遊び方は自由自在です。</p> <p>また、スマートフォンに特化した簡単操作に加え、道に迷わず冒険ができるオート機能、冒険で欠かせない相棒となる騎乗ペットなどユニークな機能も多数備わっております。</p> <p>平成27年10月にiOS版及びAndroid版アプリとしてリリースされており、平成27年12末日現在、120万ダウンロードを記録しております。</p> <p>本タイトルのIPはPerfect World Co.,Ltd.が保有しております。</p>

- 1 MMORPG：『Massively Multiplayer Online Role Playing Game』の略。数百人から数千人規模のプレイヤーが同時に1つのサーバーに接続してプレイするネットワークロールプレイングゲーム。
- 2 IP：『Intellectual Property』の略。コンテンツの著作権と工業所有権の事を指す。
- 3 ジョブ：ゲーム内におけるキャラクターの職業。クラスなどとも呼称される。
- 4 Yahoo! Mobage：ヤフー株式会社と株式会社ディー・エヌ・エー(DeNA)が運営するPC向けのポータルサイト兼ソーシャル・ネットワーキング・サービス。
- 5 mixi：株式会社ミクシィが運営するソーシャル・ネットワーキング・サービス。



<ゲームタイトルの配信先プラットフォーム>

(平成27年12月31日現在)

タイトル	配信先プラットフォーム			
	PC (Windows)	App Store( 1) (iPhone)	GooglePlay( 2) (Android)	Yahoo!Mobage mixi
『剣と魔法のログレス いにしえの女神』				
『Lord of Knights』				
『VALIANT LEGION』				
『剣と魔法のログレス』				
『ひめがみ絵巻』				
『ロストレガリア』				

- 1 App Store : Apple社が運営する、iOS搭載端末向けのアプリケーションソフトの販売サイト。
- 2 GooglePlay : Google社が運営する、Android搭載端末向けのアプリケーションソフトの販売サイト。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) Aiming Global Service, Inc.	フィリピン (Metro Manila Makati City)	12.9百万PHP	オンラインゲームインフラ整備・サーバー監視	99.9	オンラインゲームのインフラ整備・サーバー監視委託先です。当社役員中2名がその役員を兼務しております。
(持分法適用関連会社) Game Creator Incubation 有限責任事業組合 (注) 4	東京都中野区	51百万円	ゲーム企画・開発・運営	19.9	当社が組合員になっております。

- (注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 特定子会社に該当する会社はありません。
3. Aiming High, Inc. は平成27年8月に清算が終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。
4. 持分は、100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

事業拠点の名称	従業員数(名)
本社	222 ( 9 )
大阪スタジオ	145 ( 9 )
台湾支店	148 ( - )
Aiming Global Service, Inc.	32 ( - )
全社(共通)	18 ( 4 )
合計	565 ( 22 )

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均人数を( )外数で記載しております。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、本社管理部門に所属しているものであります。  
 4. 当社グループはオンラインゲーム事業単一のセグメントであり、セグメント情報に関連付けた記載は省略しております。  
 5. 前連結会計年度末に比べ従業員が168名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
533 ( 22 )	30.0	2.1	3,413,347

事業拠点の名称	従業員数(名)
本社	222 ( 9 )
大阪スタジオ	145 ( 9 )
台湾支店	148 ( - )
全社(共通)	18 ( 4 )
合計	533 ( 22 )

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおりません。  
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均人数を( )外数で記載しております。  
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、本社管理部門に所属しているものであります。  
 5. 当社はオンラインゲーム事業単一のセグメントであり、セグメント情報に関連付けた記載は省略しております。  
 6. 前事業年度末に比べ従業員が169名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による各種経済・金融政策を背景に雇用・所得環境の改善傾向が続き、海外景気の影響による下振れリスクがあるものの、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中、スマホ向けのオンラインゲーム市場は一部に成長スピードの落ち着きが見られるものの、スマートフォンの契約台数の増加を背景に引き続き市場拡大を継続しております。また、海外市場、特に当社がゲーム配信を展開する中国や東南アジア市場についても、スマートフォンの販売増加を背景に各国のオンラインゲーム市場は拡大を続けております。

当社グループにおきましては、オンラインゲーム事業のさらなる成長及びシェアの拡大を目指し、引き続き既存タイトルの拡充と新規タイトルの開発・獲得に注力してまいりました。

既存タイトルにつきましては、「剣と魔法のログレス いにしへの女神」が継続したTVCMに加えて、TVCMと連動した屋外広告の取り組みを実施する等、積極的なプロモーションを展開したことで平成27年9月に累計700万ダウンロードを突破し、収益に大きく貢献しました。この他リリースから数年を経過する「Lord of Knights」や「幻塔戦記グリフォン」等も引き続き堅調な売上高で推移しました。

新規タイトルにつきましては、海外よりライセンスを取得した「ひめがみ絵巻」と「ロストレガリア」の配信を開始しました。当社の強みであるリサーチ部隊によるゲームの目利き力を活かしたライセンスインの取り組みは、一定の結果を出して収益拡大に貢献しました。

自社のタイトルを海外に配信するライセンスアウトの取り組みにおいては、Garena Online Private Limitedを通じて台湾・香港・マカオにて「剣と魔法のログレス いにしへの女神」の繁体字版の配信を開始しました。平成27年12月4日時点で台湾のApp Storeセールスランキングで最高1位を記録するなど、今後の海外展開に向け十分な成果をあげることができました。

また、来期以降に向けて、「トライリンク 光の女神と七魔獣」をはじめとした自社タイトルの開発を進めるとともに、FunYours Technology Co.,Ltd.が開発する「プロジェクトAGO（仮称）」やPerfect World Co.,Ltd.の子会社であるFreejoy Technology Limited.が開発する「火炬之光（英名：Torchlight Mobile）」の日本における独占ライセンス契約を締結するなど、タイトル数の拡大にも取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績における売上高は、12,168百万円（前年同期比86.4%増）、営業利益は2,883百万円（前年同期比722.6%増）、経常利益は2,853百万円（前年同期比738.9%増）、当期純利益は1,907百万円（前年同期比245.2%増）となりました。

オンラインゲーム事業のサービス区別の業績の状況等は次のとおりであります。

#### （オンラインゲーム配信サービス）

『剣と魔法のログレス いにしへの女神』は当社グループの売上高の主軸となっております。また『Lord of Knights』や『VALIANT LEGION』など、リリースから2年以上経過しているタイトルも引き続き売上高に貢献しております。これらのオンラインゲーム配信収入にかかる売上高は11,715百万円（前年同期比93.1%増）となっております。

#### （オンラインゲーム制作/運営受託サービスほか）

今年度において制作受託により完成引渡しをしたオンラインゲームは無く、平成27年度に運営受託をしたオンラインゲームは合計2タイトルとなっております。それらにその他の収入を加えた売上高は453百万円（前年同期比1.8%減）となっております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度末より5,538百万円増加し、7,542百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度より2,333百万円増加し、3,025百万円の増加となりました。これは税金等調整前当期純利益2,850百万円及びコンテンツ償却費61百万円を計上し、また売上高の増加に伴う売上債権が145百万円増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度より137百万円減少し、135百万円の減少となりました。これは有形固定資産の取得による支出83百万円及び無形固定資産の取得による支出10百万円と関係会社出資金の払込による支出51百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度より1,829百万円増加し、2,650百万円の増加となりました。これは短期借入金260百万円減少したものの、上場に伴う第三者割当増資による新株の発行による収入2,910百万円があったためであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

### (2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。なお、当社グループはオンラインゲーム事業の単一セグメントであります。

サービスの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
オンラインゲーム事業		
オンラインゲーム配信サービス	11,715,740	+93.1
オンラインゲーム制作/運営受託サービス	453,208	1.8
合計	12,168,949	+86.4

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

なお、Google Inc.及びApple Inc.に対する販売実績は、当社グループが、同社等を介して行うアイテム課金サービスのユーザーに対する利用料の総額であります。

相手先	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31 日)		当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31 日)	
	販売高(千円)	割合 (%)	販売高(千円)	割合 (%)
Google Inc.	2,756,730	42.2	5,630,456	46.2
Apple Inc.	2,602,553	39.9	5,539,960	45.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、今後の事業展開において、業容を拡大し、経営基盤を安定化させるために、以下の課題を認識しており、迅速に対処してまいります。

#### 組織体制・従業員の能力の強化

当社グループの組織体制は、プロジェクトと職能グループ（企画、エンジニア、デザイナー、品質管理、運営、etc）を軸としたマトリックス型の構造となっております。ゲーム制作時においては、プロジェクト制を採用することにより職能横断的なコミュニケーションが容易となり、迅速な意思決定等によりゲーム制作の最適化を図っております。今後も急激な変化が予想されるオンラインゲーム市場に対応するために、組織の根本である人材の採用・教育を通じて従業員一人一人の能力の向上を図り、組織体制の向上に取り組んでまいります。

#### 新規タイトルの拡充

当社グループでは、今後の安定的な成長を実現するためには、継続的なタイトル数の拡充が必要であると考えております。当社グループは、設立から現在まで自社開発をコンセプトにタイトルをリリースするとともに、同業他社との共同事業によりタイトル数の拡充に注力してまいりました。今後はこれらに加え、海外よりゲームタイトルのライセンスを取得し日本で配信するライセンスインにより新規タイトルの拡充に取り組んでまいります。

#### サービスの安全性及び健全性強化への対応

当社グループは運営するゲーム等において、ユーザーが健全にコミュニケーションをとることができ、また安心して利用ができるように、ユーザーに対して利用規約の徹底や監視体制の強化等の健全性維持の取組みを継続的に実施しております。ユーザーが安心して利用できるサービス環境を提供することが、信頼性の向上、ひいては事業の発展に寄与するものと認識しております。

#### システムの強化

当社グループは収益の基盤となるサービスをインターネット上で展開していることから、システム稼働の安定性を確保することが経営上重要な課題であると認識しております。そのためユーザー数増加に対応するための負荷分散等、設備への先行投資をはじめ継続的にシステム基盤の強化を図っていく方針であります。

#### 内部管理体制の強化

当社グループが、急速な事業環境の変化に適応しつつ、持続的な成長を維持していくためには、内部管理体制の強化も重要であると考えております。当社としましては、内部統制の実効性を高めコーポレート・ガバナンスを充実していくことにより、リスク管理の徹底とともに業務の効率化を図っていく所存です。

#### グローバル市場への対応

当社グループは、今後の更なる事業拡大を目指していく上で、成長スピードの速い海外モバイルオンラインゲーム市場への迅速な展開が重要であると認識しております。中でも、中国をはじめとしたアジア市場の成長余地が大きいと考えており、台湾に支店、フィリピンに子会社を設立しております。この支店及び子会社を活用することにより、当社グループ内においてモバイルオンラインゲームの企画・開発・運営を分業し、各拠点における生産性の効率化・最大化を図るとともに、グローバルベースでの有力デベロッパーの開拓や、有力企業とのアライアンスなどを推進して参ります。また、各国拠点のビジネスオペレーションの整備、内部管理体制の充実と強化などにも取り組んで参ります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性がある主な事項を以下のとおり記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下のとおり開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため実際の結果と異なる可能性があるとともに、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

##### 事業環境に関わるリスク

###### ）オンラインゲームの市場環境について

我が国のモバイルインターネットの利用環境は、携帯電話契約数が平成27年9月末現在で1億5,289万台( )となるとともに、スマートフォンの占める割合が平成27年3月末時点で54.1%に上昇し、国内スマートフォンゲーム市場は引き続き拡大していくと見込まれます。しかしながら、市場の成長ペースが大きく鈍化した場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、市場の拡大が進んだ場合であっても、当社グループが同様のペースで順調に成長しない可能性があります。さらに、市場が成熟していないため、今後、大手企業による新規参入により市場シェアの構成が急激に変化することで、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

( ) 出典：一般社団法人電気通信事業者協会資料

###### ）他社との競合について

スマートフォン向けオンラインゲームの供給会社及びゲームのタイトル数は増加の一途を辿っております。このような中、当社グループにおいては、これまでのゲーム制作で培った企画・開発・運営のノウハウを活かして、スマートフォンの特徴を活かしたゲームを提供することで、より一層のユーザー満足度の向上を図っております。しかしながら、競合他社の台頭による当社グループの優位性低下や、価格競争激化による収益性の悪化、またユーザー獲得競争の熾烈化により計画どおりユーザー数が確保できない場合には、当社グループの経営成績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

###### ）技術革新への対応について

当社グループが事業展開しているスマートフォン向けオンラインゲーム市場は、ネットワーク技術及びサーバー運営技術が密接に関連しており、これらの分野は、技術革新が著しいという特徴を有しております。当社グループでは、適時にコンピュータ技術等の進展に対応していく方針ではありますが、当社グループが想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が急激に変化した場合、必ずしも迅速には対応できない恐れがあります。また、事業環境の変化に対応するための費用が多額となる可能性もあります。このような場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

###### ）プラットフォーム運営事業者の動向

当社グループのスマートフォン向けオンラインゲームは、Apple Inc.やGoogle Inc.をはじめとした大手プラットフォーム事業者を中心に、複数のプラットフォーム上において、各社のサービス規約に従いサービスを提供しております。当社グループは当該プラットフォーム事業者に対して、回収代行手数料、システム利用料等の支払いを行っておりますが、システム利用料等の料率の変更や事業戦略の転換並びに今後のプラットフォーム事業者の動向によっては、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

###### ）カントリーリスクについて



当社グループは、欧米・アジア諸国など諸外国においてもオンラインゲームを配信し、事業を展開しております。海外のオンラインゲーム配信国における市場動向、政治、経済、法律、文化、習慣、競合会社の存在の他、様々なカントリーリスクや人材の確保、海外取引における税務のリスク等が存在します。また、当社グループは、在外支店並びに在外連結子会社を有しており、為替変動は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

) 風評被害を受ける可能性について

当社グループの事業は、スマートフォンやPC向けにオンラインゲームの制作を行っている特性上、当社グループのユーザーはインターネットにおける情報に頻繁にアクセスしております。そのため、事実の有無にかかわらず風評被害の影響を受けやすく、また、風評被害によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

各サービスに関するリスク

) ユーザーニーズの対応について

当社グループは、スマートフォンやPCユーザー向けに主にMMOジャンルのオンラインゲームの提供を行っております。当社グループのゲームタイトルのダウンロード数、ユーザー数は着実に増加しており、ユーザーから一定の評価を得ていると認識しております。しかしながら、オンラインゲームにおいてはユーザーの嗜好の移り変わりが激しく、ユーザーニーズの的確な把握や、ニーズに対応するコンテンツの導入が、何らかの要因により困難となった場合には、ユーザーへの訴求力の低下等から当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

) 特定のゲームタイトルへの依存について

「剣と魔法のログレスいにしへの女神」の売上高は、AppStoreの総合売上順位においては最高1位（平成27年3月25日）、GooglePlayの総合売上順位では最高3位（平成27年3月15日ほか）を獲得するなど好調に推移した結果、当社グループの総売上高に対する割合は、平成27年12月期においては75.4%となり、総売上高の大部分を占めております。当該状況に関しましては、既存タイトルの底上げ及び新規タイトルのリリース等の施策を実施することにより当該タイトルのみに依存しない方針としておりますが、市場環境の変化やユーザーの動向等により「剣と魔法のログレスいにしへの女神」の売上高が急速に悪化する場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

) 新規ゲームタイトルの開発・調達について

当社グループは、事業の拡大を図る上で複数のゲームタイトルで一定以上の売上規模を確保することが重要な戦略と考えております。そのためには市場の動向を注視しながら複数のゲームタイトルを開発・調達することが必要となります。当社グループは、自社の実績や経験を活かしゲームタイトルの開発・運営を内製で行う方針であります。さらなる成長や開発遅延によるリスクを勘案して、主に海外からのゲームタイトルの調達も視野に入れております。具体的には、FunYours Technology Co.,Ltd.（台湾台中）が開発する「プロジェクトAGO（仮称）」やPerfect World Co.,Ltd.（中国北京）の子会社であるFreejoy Technology Limited.（中国北京）が開発する「火炬之光（英名：Torchlight Mobile）」の日本における独占ライセンス契約を締結しております。また、中国のインターネットサービス業界大手であるTencentグループのゲームタイトル開発・配信会社であるSHENZHENTENCENT COMPUTER SYSTEM CO.,LTD（中国深圳）と業務提携契約を締結しており、相互に開発したゲームタイトルをローカライズしてリリースする予定です。しかしながら、開発中のゲームタイトルが市場の動向にマッチしていない等の理由により想定どおりにリリースできない場合や、海外からのゲームタイトルの調達が予定通りに進まない場合は、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

) 制作コストの増加について

当社グループは、新規タイトル及び既存タイトルを含め、大量のアイテム、キャラクターデザイン、各種プログラミングなど制作にかかる工数が多く発生します。限られた制作費用や期間内に一定の質・量を維持するために、社内での効率的な制作に加え、社外に制作を委託し、且つ、特定の制作委託先に依存することのないよう、複数の制作委託先への分散化に努めています。しかしながら、オンラインゲーム業界においては、急激な市場の拡大や新規参入企業の増加に伴うヒットゲームのトレンド変化やユーザー層の変化などにより市場ニーズも常に変化を続けております。このよう

な中、変化した市場のニーズに適合させるために制作中のゲーム機能にさらなる作り込みが生じる場合など、当社グループの想定以上の制作費用の発生が想定されます。この結果、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### ）たな卸資産の評価減リスク

当社グループは、制作中のタイトルのたな卸資産計上について、当該タイトルが一定の制作水準に達し、サービス化可能との判断がなされる以前の制作費用については全額費用計上することとし、計上したたな卸資産についても厳格な評価を行うことで、不測の評価減の発生リスクを低減させていく方針としております。しかしながら、オンラインゲーム業界においては、急激な市場の変化によってたな卸資産の陳腐化が発生する場合などにたな卸資産の評価減が発生し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### ）システムに関するリスク

当社グループの事業は、スマートフォンやPC、コンピュータ・システムを結ぶ通信ネットワークに全面的に依存しており、自然災害や事故（社内外の人的要因によるものを含む）等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの事業及び業績は深刻な影響を受けます。また、当社グループの運営する各ゲームタイトルへのアクセスの急激な増加、データセンターへの電力供給やクラウドサービスの停止等の予測不可能な様々な要因によってコンピュータ・システムがダウンした場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループのコンピュータ・システムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう努めておりますが、コンピュータ・ウイルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### ）売掛金の回収について

当社グループがプラットフォーム運営事業者を通じてユーザーに提供するコンテンツの売上代金の回収においては、各プラットフォーム運営事業者に回収代行を委託しております。回収代行を委託しているプラットフォーム運営事業者がなんらかの理由で売掛金を回収できない状況に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### コンプライアンスに関するリスク

#### ）インターネットに関連する法的規制について

当社グループが運営するサービスのユーザーの個人情報に関しては「個人情報の保護に関する法律」の適用を受けております。加えて、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」では、他人のID、パスワードの無断使用の禁止等が定められております。さらに、「特定商取引に関する法律」及び「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」により、一定の広告・宣伝メールの送信にあたっては、法定事項の表示義務を負う場合があります。

また、当社グループが提供するゲームタイトルは、そのサービスの一つとしてSNS( )機能を提供しておりますが、ユーザー間の健全なコミュニケーションを前提としたサービスであり、「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」に定義される「インターネット異性紹介事業」には該当しないものと認識しております。さらには、平成21年4月に施行された「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」では、携帯電話事業者等によるフィルタリング・サービス提供義務等が定められており、当社グループは「3 対処すべき課題 サービスの安全性及び健全性強化への対応」に記載のとおりゲームタイトルの健全性への取り組み強化を継続して実施しております。

しかしながら、当社グループは上記各種法的規制等について積極的な対応をしておりますが、不測の事態により、万が一当該規制等に抵触しているとして何らかの行政処分等を受けた場合、また、今後これらの法令等が強化され、もしくは新たな法令等が定められ当社グループの事業が制約を受ける場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

( )SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)とは、メールや掲示板などを利用し、人と人とのつながりを促進・サポートする、コミュニティ型の会員制のサービスです。

#### ）アプリに関連する法的規制等について

当社グループが属するスマートフォン向けオンラインゲーム業界に関しては、過度な射幸心の誘発等について一部のメディアから問題が提起されております。近年では、「コンプリートガチャ」( )と呼ばれる課金方法が不当景品類及び不当表示防止法(景品表示法)に違反するとの見解が平成24年7月に消費者庁より示されております。これに関して当社グループではゲーム内でコンプリートガチャを採用しておらず、当社グループのサービスには大きな影響を与えていないと認識しております。

当社グループは法令を遵守したサービスを提供することは当然であります。今後も変化する可能性がある社会的要請については、サービスを提供する企業として、自主的に対処・対応し、業界の健全性・発展性を損なうことのないよう努めていくべきであると考えております。

しかしながら、今後、社会情勢の変化によって、既存の法令等の解釈の変更や新たな法令等の制定等、法的規制が行われた場合には、当社グループの事業が著しく制約を受け、当社グループの事業及び業績に大きな影響を及ぼす場合があります。

( )コンプリートガチャとは、ランダムに入手するアイテムやカードを一定枚数揃えることで稀少なアイテムやカードを入手できるシステムを言います。

#### ) 資金決済に関する法的規制について

「資金決済に関する法律」に関し、ゲーム内で利用されている有料の「仮想通貨」が同法の適用の対象となります。このため、当社グループは、同法、関連政令、府令等の関連法令を遵守し業務を行っております。しかしながら、当社グループが、これらの関連法令に抵触した場合、業務停止等の行政処分を受けることも想定され、このような場合には当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ) 知的財産権の管理

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しない体制として、当社管理部門内に担当者を配置し、当社グループ及び外部への委託等により調査を行っております。しかしながら、万が一、当社グループの事業活動において第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者から損害賠償請求や使用差止請求等の訴えを起こされる可能性があり、これらに対する対価の支払い等が発生する可能性があります。

また、当社グループが保有する知的財産権についても、第三者により侵害された場合において、当社グループが保有する権利の適正な使用ができない可能性もあります。これらによって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 組織体制に関するリスク

#### ) 代表者への依存について

当社の代表取締役社長である椎葉忠志は、当社の創業者であり、創業以来の最高経営責任者であります。同氏は、オンラインゲームの開発技術及びそれらに関する豊富な経験と知識を有しており、技術的判断、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。

当社グループでは、事業運営において権限委譲や人員拡充等により組織的対応の強化を進めておりますが、何らかの事情により同氏に不測の事態が生じた場合、または同氏が退任するような事態が生じた場合は、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

#### ) 人材の獲得及び育成について

当社グループが今後事業をさらに拡大し、成長を続けていくためには優秀な人材の確保が重要課題となっております。当社グループでは入社後の実務研修や各種勉強会の開催など、人材の育成と流出の防止に鋭意努力し、優秀な人材の確保を図っておりますが、万が一、当社グループの採用基準を満たす資質とスキルを持った人材の獲得や人材の流出防止が適切に行えず、適正な人材の確保ができなかった場合、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ) 当社グループの事業展開に関するリスク

当社グループは、当社と子会社であるAiming Global Service, Inc.で事業を展開しております。グループ会社を通じた事業展開、すなわち現地の特性に合わせた会社の設立については、出資額を超える損失が発生するリスク、グループの信用低下リスク等を伴う可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

その他

) 配当政策について

当社グループは、利益配分につきまして、将来の財務体質の強化と事業拡大のために必要な内部留保を確保しつつ、当社グループを取り巻く事業環境を勘案して、内部留保とのバランスを保ちながら、収益の増加に連動した配当を実施していくことを基本方針としております。当期におきましては、当社普通株式1株につき、5円の普通配当を実施しました。なお、次期(平成28年12月期)の配当実施の可能性及びその実施時期等につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、取締役、従業員に対するインセンティブを目的として、新株予約権(以下、「ストックオプション」という。)を付与しております。これらのストックオプションが権利行使された場合、当社株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。平成27年12月末現在、これらのストックオプションによる潜在株式数は1,213,500株であり、発行済株式総数34,439,000株の3.5%に相当しております。

) 自然災害、事故について

当社グループでは、自然災害、事故等に備え、定期的バックアップ、稼働状況の常時監視等によりトラブルの事前防止又は回避に努めておりますが、当社グループ所在地近辺において、大地震等の自然災害が発生した場合、当社グループ設備の損壊や電力供給の制限等の事業継続に支障をきたす事象が発生して、当社グループの事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

) 社歴が浅いこと

当社グループは平成23年5月に設立された社歴の浅い会社であり、期間業績比較を行うために十分な期間の財務情報を得られず、過年度の業績のみでは今後の業績を判断する情報としては不十分な可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

本書提出日現在における経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

### (1) スマートフォン・タブレット端末向けアプリプラットフォーム運営事業者との契約

会社名	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
Apple Inc.	米国	iOS Developer Program License Agreement	iOS搭載端末向けアプリケーションの配信及び販売に関する契約	契約期間は定められておりません。
Google Inc.	米国	販売者サービス契約	Android搭載端末向けアプリケーションの配信及び販売に関する契約	契約期間は定められておりません。

### (2) 共同事業契約

会社名	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社マーベラス	日本	共同事業契約書	iOS及びAndroid搭載端末向けアプリケーション「剣と魔法のログレス いにしえの女神」に関する共同事業契約	平成23年7月1日から著作権の存続期間を経過するまで

### (3) 業務提携契約

会社名	国名	契約の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
-----	----	-------	-------	------	------

SHENZHEN TENCENT COMPUTER SYSTEM CO.,LTD	中国	BUSINESS COOPERATION AGREEMENT	平成26年11月25日	当社が開発及び配信しているタイトルを SHENZHEN TENCENT COMPUTER SYSTEM CO.,LTD が中国・香港・マカオで配信、 SHENZHEN TENCENT COMPUTER SYSTEM CO.,LTDが開発及び日本国外にて配信しているタイトルを当社が日本国内で配信（非独占）することとしております。	契約期間は定められておりません。
--	----	--------------------------------------	-------------	--	------------------

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動において、主にスマートフォン向けオンラインゲームの開発を行っており、研究開発活動に関わる費用の総額は、1,029,635千円であります。

当社グループの研究開発体制は以下の通りです。

当社グループの研究開発体制は、プロジェクトと職能グループを軸としたマトリックス型の構造となっており、オンラインゲーム開発時にはプロジェクト制を採用することにより職能横断的なコミュニケーションが容易となるため迅速な意思決定を実現しております。一方、採用・教育・評価は職能グループを軸として実施し、ノウハウ共有やプロジェクト間の人材の流動性の確保、人事評価の公平性の担保を実現しております。

また、社内にゲームのリサーチを行う専門職を配し、新旧問わず世界中のゲームをプレイすることでゲームの面白さを分析し開発及び運営に反映させています。

ゲーム開発では、おもしろさを仕様として記述することが難しく、常にゲームが動く状態を保ちながら開発を進め、開発途中において実際に遊びながら変更・改善していく、というアプローチが必要となるため当社グループでは、アジャイル開発（1）や継続的デプロイメント（2）を日常的に実践しております。これらの要件の変更に迅速に対応できる開発体制により、付加価値の低いゲームを開発してしまうリスクを少なくしています。

また、ゲーム開発チームに要求される技術的スキルセットを要因として、ゲーム開発チームに要求される技術的スキルセットは大きく変化するため、プラットフォームの市場シェアや技術トレンドの変化といった中長期的なものから、開発途中やサービスイン後の要求変化といった短期的なものまでがあり、開発チームには、既存のソースコード（3）や新技術について迅速な学習を支援するシステムが必要となります。当社グループでは、コードレビュー（4）、ペアプログラミング（5）といった手法を取り入れ、ノウハウや知識の共有化を図っております。これにより教育速度向上と人員配置の柔軟性を高め、特定個人への依存体制になってしまうリスクも少なくしています。

(注)

- 1 アジャイル開発：要求変化に迅速に対応し、計画を変更しながら改善を続けていくための開発手法。初期にすべてを計画するウォーターフォール型開発ではこのような要求変化に対応することが難しい。
- 2 継続的デプロイメント：常にサービスとして動作する状態を保ちながらソフトウェアの開発やアップデートを進める手法。分割して開発を進め、長いプロジェクト期間の最後に結合する従来型の手法と比較して、小さな更新を行う都度、自動化されたプロセスにより動作保証を行うため
  - ・開発中でもゲームに対するフィードバックが得られ、作り直し作業の無駄が減る
  - ・サービスが公開できなくなるリスクが下がる
  - ・開発コストの予測可能性が高まるといったメリットがある。
- 3 ソースコード：人間がプログラミング言語を用いて記述したコンピュータプログラム。
- 4 コードレビュー：開発メンバーが互いにソースコードの査読を行う開発手法。ソースコードの品質と開発スキルを同時に向上できるというメリットがある。
- 5 ペアプログラミング：2人のプログラマーが1台のマシンを使って設計や実装を行う手法。常にレビューされた状態を作れること、知識を底上げできること、チームワークを醸成できること等においてメリットがある。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。なお、この連結財務諸表の作成にあたっては、資産・負債及び収益・費用の数値に影響を与える見積りを必要とする箇所がございます。これらの見積りにつきましては、経営者が過去の実績や取引状況を勘案し、会計基準の範囲内でかつ合理的に判断しておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。

### (2) 財政状態の分析

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5,909百万円増加し、9,723百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加5,538百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,073百万円増加し、2,492百万円となりました。これは主として、買掛金の増加233百万円、未払法人税等の増加919百万円、短期借入金の減少260百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4,836百万円増加し、7,230百万円となりました。これは主として、資本金の増加1,465百万円及び資本準備金の増加1,465百万円、当期純利益の計上による利益剰余金の増加1,907百万円によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

売上高は、12,168百万円（前年同期比86.4%増）、営業利益は2,883百万円（前年同期比722.6%増）、経常利益は2,853百万円（前年同期比738.9%増）、当期純利益は1,907百万円（前年同期比245.2%増）となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

### (4) キャッシュフローの分析

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、市場動向、競合他社、技術革新、人材の確保・育成等、様々なリスク要因が当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があることを認識しております。

そのため、当社グループは優秀な人材の採用、ユーザーのニーズに合ったタイトルの提供等を積極的に行っていくことにより、経営成績に重要な影響を与えるリスク要因に対し適切に対応を行ってまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針

経営者は、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおり、当社グループが今後の業容拡大を遂げるためには、厳しい環境の下で、様々な課題に対処していくことが必要であると認識しております。

そのためには、収益力のある新規タイトルの継続的な提供、グローバル市場への対応、ゲームの安全性及び健全性の強化を図ることが重要であると考えています。

(7) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、創業時の平成23年5月から現在までオンラインゲーム事業に特化して注力してまいりましたが、その運営で得たノウハウを敷衍し、海外市場への本格的な進出も含めた今後の展開について検討していく所存であります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループが実施した設備投資の総額は94,093千円であります。

当連結会計年度の設備投資の主たるものは大阪スタジオのオフィス内装設備工事にかかるもの44,825千円、各種コンテンツ開発等に要するソフトウェア取得にかかるもの9,527千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	機械及び 装置	工具、器 具及び備 品	ソフト ウェア	合計	
本社他2拠点 (東京都渋谷区他)	全社 (共通)	事務所	69,195	3,773	19,270	22,779	115,018	533(22)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の最近1年間の平均人数を( )外数で記載しております。  
4. 上記の他、本社他2拠点で事務所を賃借しております。年間賃借料は289,569千円であります。

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

##### (3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
Aiming Global Service, Inc.	本社 (Metro Manila Makati City)	全社 (共通)	事務所		916	248	1,164	32(-)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の最近1年間の平均人数を( )外数で記載しております。  
4. 上記の他、Aiming Global Service, Inc.は事務所を賃借しております。年間賃借料は10,975千円であります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,439,000	34,439,000	東京証券取引所 (マザーズ市場)	単元株式数は100株でありま す。
計	34,439,000	34,439,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権(平成23年6月1日臨時主総会決議)

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数(個)	240(注)1.	240(注)1.
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	120,000(注)1.	120,000(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)2.	1(注)2.
新株予約権の行使期間	自 平成25年6月1日 至 平成33年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 0.5(注)4.	発行価格 1 資本組入額 0.5(注)4.
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得 するには、株主総会の承認を 要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株とする。  
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社及び関連会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、当社の役員を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。  
(2) 新株予約権者は、平成25年6月1日以降、行使が可能になるものとし、付与された新株予約権の一部又は全部を行使することができる。  
(3) 前項にかかわらず、新株予約権者は、当社の普通株式が東京証券取引所その他国内の証券取引所又はこれに類するものであって外国に所在するものに上場されている場合にのみ行使が可能になるものとし、付与された新株予約権の一部又は全部を行使することができる。  
(4) 新株予約権者は、1個の新株予約権を分割して行使することはできない。  
(5) 新株予約権者が権利行使期間中に死亡した場合は、相続開始後10ヶ月内に限り、その相続人が、当社所定の手続きに基づき、当該新株予約権者が付与された権利の範囲内で新株予約権を行使できるものとする。但し、相続人死亡による再相続は認めない。
4. 当社は、平成26年10月30日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っています。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第2回新株予約権（平成23年12月20日臨時主総会決議）

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数(個)	880(注)1.	880(注)1.
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	440,000(注)1.4.	440,000(注)1.4.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	160(注)2.	160(注)2.
新株予約権の行使期間	自平成25年12月27日 至平成33年12月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 160 資本組入額 80(注)4.	発行価格 160 資本組入額 80(注)4.
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株とする。  
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社及び関連会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、当社の役員を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。  
(2) 新株予約権者は、平成25年12月27日以降、行使が可能になるものとし、付与された新株予約権の一部又は全部を行使することができる。  
(3) 前項にかかわらず、新株予約権者は、当社の普通株式が東京証券取引所その他国内の証券取引所又はこれに類するものであって外国に所在するものに上場されている場合にのみ行使が可能になるものとし、付与された新株予約権の一部又は全部を行使することができる。  
(4) 新株予約権者は、1個の新株予約権を分割して行使することはできない。  
(5) 新株予約権者が権利行使期間中に死亡した場合は、相続開始後10ヶ月内に限り、その相続人が、当社所定の手続に基づき、当該新株予約権者が付与された権利の範囲内で新株予約権を行使できるものとする。但し、相続人死亡による再相続は認めない。
4. 当社は、平成26年10月30日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っています。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第3回新株予約権（平成24年6月5日臨時主総会決議）

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数(個)	230(注)1.	230(注)1.
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	115,000(注)1.4.	115,000(注)1.4.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	160(注)2.	160(注)2.
新株予約権の行使期間	自平成26年6月7日 至平成34年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 160 資本組入額 80(注)4.	発行価格 160 資本組入額 80(注)4.
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株とする。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社及び関連会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、当社の役員を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。
- (2) 新株予約権者は、平成26年6月7日以降、行使が可能になるものとし、付与された新株予約権の一部又は全部を行使することができる。
- (3) 前項にかかわらず、新株予約権者は、当社の普通株式が東京証券取引所その他国内の証券取引所又はこれに類するものであって外国に所在するものに上場されている場合にのみ行使が可能になるものとし、付与された新株予約権の一部又は全部を行使することができる。
- (4) 新株予約権者は、1個の新株予約権を分割して行使することはできない。
- (5) 新株予約権者が権利行使期間中に死亡した場合は、相続開始後10ヶ月内に限り、その相続人が、当社所定の手続きに基づき、当該新株予約権者が付与された権利の範囲内で新株予約権を行使できるものとする。但し、相続人死亡による再相続は認めない。
4. 当社は、平成26年10月30日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っています。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第4回新株予約権（平成25年4月30日臨時主総会決議）

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数(個)	363 (注) 1 .	363 (注) 1 .
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	181,500 (注) 1 . 4 .	181,500 (注) 1 . 4 .
新株予約権の行使時の払込金額(円)	190 (注) 2 .	190 (注) 2 .
新株予約権の行使期間	自 平成27年5月2日 至 平成35年4月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 190 資本組入額 95 (注) 4 .	発行価格 190 資本組入額 95 (注) 4 .
新株予約権の行使の条件	(注) 3 .	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 . 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、500株とする。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 . 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 3 . (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社及び関連会社の役員若しくは従業員  
の地位にあることを要する。但し、当社の役員を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当  
な理由のある場合にはこの限りでない。  
(2) 新株予約権者は、平成27年5月2日以降、行使が可能になるものとし、付与された新株予約権の一部  
又は全部を行使することができる。  
(3) 前項にかかわらず、新株予約権者は、当社の普通株式が東京証券取引所その他国内の証券取引所又は  
これに類するものであって外国に所在するものに上場されている場合にのみ行使が可能になるものと  
し、付与された新株予約権の一部又は全部を行使することができる。  
(4) 新株予約権者は、1個の新株予約権を分割して行使することはできない。  
(5) 新株予約権者が権利行使期間中に死亡した場合は、相続開始後10ヶ月内に限り、その相続人が、当社  
所定の手続きに基づき、当該新株予約権者が付与された権利の範囲内で新株予約権を行使できるものと  
する。但し、相続人死亡による再相続は認めない。
- 4 . 当社は、平成26年10月30日付で普通株式 1 株につき500株の株式分割を行っています。これにより「新株予  
約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行  
する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第5回新株予約権（平成26年6月25日臨時主総会決議）

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数(個)	714(注)1.	704(注)1.
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	357,000(注)1.4.	352,000(注)1.4.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	300(注)2.	300(注)2.
新株予約権の行使期間	自平成28年6月27日 至平成36年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 300 資本組入額 150(注)4.	発行価格 300 資本組入額 150(注)4.
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株とする。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社及び関連会社の役員若しくは従業員  
の地位にあることを要する。但し、当社の役員を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当  
な理由のある場合にはこの限りでない。  
(2) 新株予約権者は、平成28年6月27日以降、行使が可能になるものとし、付与された新株予約権の一部  
又は全部を行使することができる。  
(3) 前項にかかわらず、新株予約権者は、当社の普通株式が東京証券取引所その他国内の証券取引所又は  
これに類するものであって外国に所在するものに上場されている場合にのみ行使が可能になるものと  
し、付与された新株予約権の一部又は全部を行使することができる。  
(4) 新株予約権者は、1個の新株予約権を分割して行使することはできない。  
(5) 新株予約権者が権利行使期間中に死亡した場合は、相続開始後10ヶ月内に限り、その相続人が、当社  
所定の手続きに基づき、当該新株予約権者が付与された権利の範囲内で新株予約権を行使できるものと  
する。但し、相続人死亡による再相続は認めない。
4. 当社は、平成26年10月30日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っています。これにより「新株予  
約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行  
する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年5月12日 (注) 2.	17,510	17,510	8,755	8,755		
平成23年6月1日 (注) 3.	2,490	20,000	1,245	10,000		
平成23年6月6日 (注) 4.	10,000	30,000	150,000	160,000	150,000	150,000
平成23年9月9日 (注) 5.	15,000	45,000	600,000	760,000	600,000	750,000
平成24年7月24日 (注) 6.	7,500 (7,500)	52,500 (7,500)	300,000	1,060,000	300,000	1,050,000
平成25年3月8日 (注) 7.	3,157	55,657 (7,500)	149,957	1,209,957	149,957	1,199,957
平成26年4月25日 (注) 8.	3,000	58,657 (7,500)	225,000	1,434,957	225,000	1,424,957
平成26年5月30日 (注) 9.	334	58,991 (7,500)	25,050	1,460,007	25,050	1,450,007
平成26年10月30日 (注) 10.	29,436,509 (3,742,500)	29,495,500 (3,750,000)		1,460,007		1,450,007
平成26年11月14日 (注) 11.	( 3,750,000)	29,495,500		1,460,007		1,450,007
平成27年3月24日 (注) 12.	2,400,000	31,895,500	1,015,680	2,475,687	1,015,680	2,465,687
平成27年4月21日 (注) 13.	840,000	32,735,500	355,488	2,831,175	355,488	2,821,175
平成27年3月31日～ 平成27年12月31日 (注) 14.	1,703,500	34,439,000	93,905	2,925,080	93,905	2,915,080

(注) 1. 発行済株式総数増減数及び発行済株式総数残高の( )は、A種優先株式の増減を( )内数で記載しております。

2. 設立

割当先 代表取締役社長 椎葉 忠志

発行価格 500円

資本組入額 500円

3. 有償第三者割当

主な割当先 当社役員 2名 従業員 10名 合計 12名

発行価格 500円

資本組入額 500円

4. 有償第三者割当

割当先 インキュベイトファンド1号投資事業有限責任組合

発行価格 30,000円

資本組入額 15,000円

5. 有償第三者割当

割当先 ジャフコ・スーパーV3共有投資事業有限責任組合

インキュベイトファンド1号投資事業有限責任組合

発行価格 80,000円

資本組入額 40,000円

6. A種優先株式の発行による有償第三者割当

割当先 ジャフコ・スーパーV3共有投資事業有限責任組合

発行価格 80,000円

資本組入額 40,000円

7. 有償第三者割当

割当先 ニッセイ・キャピタル5号投資事業有限責任組合

発行価格 95,000円

資本組入額 47,500円

8. 有償第三者割当

割当先 YJ1号投資事業組合



- MSIVC2012V投資事業有限責任組合  
三菱UFJキャピタル4号投資事業有限責任組合  
みずほ成長支援投資事業有限責任組合  
発行価格 150,000円  
資本組入額 75,000円
9. 有償第三者割当  
割当先 SMBCベンチャーキャピタル1号投資事業有限責任組合  
発行価格 150,000円  
資本組入額 75,000円
10. 株式分割(1:500)による増加であります。
11. A種優先株式の普通株式への転換であります。
12. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)  
発行価格 920円  
引受価額 846.4円  
資本組入額 423.2円  
払込金総額 2,031,360千円
13. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)  
割当先 野村証券株式会社  
発行価格 846.4円  
資本組入額 423.2円
14. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	43	61	31	25	10,770	10,935	
所有株式数 (単元)		5,259	38,184	1,575	51,131	243	247,980	344,372	1,800
所有株式数 の割合(%)		1.52	11.09	0.46	14.85	0.07	72.01	100.00	

## (7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
椎葉 忠志	東京都新宿区	8,155	23.67
インキュベイトファンド1号投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂2丁目23-1 アークヒルズフロントタワー705	4,934	14.32
IMAGE TECHNOLOGY INVESTMENT LIMITED(常任代理人 Tencent Japan合同会社)	29/F., Three Pacific Place, No.1 Queen's Road East, Wanchai, Hong Kong(常任代理人住所 東京都新宿区西新宿1丁目24番1号)	2,921	8.48
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,420	4.12
DEUTSCHE BANK AG LONDON - PBN ON-TREATY CLIENTS 613(常任代理人ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY(常任代理人住所 千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー)	876	2.54
ジャフコ・スーパーV3共有投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町1丁目5番1号(株式会社ジャフコ内)	705	2.04
YJ1号投資事業組合	東京都港区赤坂9丁目7番1号	666	1.93
武市 智行	東京都世田谷区	435	1.26
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	392	1.13
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	315	0.91
計		20,821	60.45

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主であったジャフコ・スーパーV3共有投資事業有限責任組合は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
2. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーから、平成27年11月20日に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成27年11月13日現在で以下の株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の 数(千株)	株券等保有 割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	1,146	3.33

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,437,200	344,372	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	34,439,000		
総株主の議決権		344,372	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

1. 第1回新株予約権（平成23年6月1日臨時主総会決議）

会社法に基づき、平成23年6月1日臨時株主総会決議終結時に在任する当社取締役及び当社従業員に対して新株予約権を無償で発行することを、平成23年6月1日臨時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成23年6月1日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 40名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

2. 第2回新株予約権(平成23年12月20日臨時主総会決議)

会社法に基づき、平成23年12月20日臨時株主総会決議終結時に在籍する当社従業員に対して新株予約権を無償で発行することを、平成23年12月20日臨時主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成23年12月20日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 第3回新株予約権(平成24年6月5日臨時主総会決議)

会社法に基づき、平成24年6月5日臨時株主総会決議終結時に在籍する当社取締役及び当社従業員に対して新株予約権を無償で発行することを、平成24年6月5日臨時主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成24年6月5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 27名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

4. 第4回新株予約権（平成25年4月30日臨時主総会決議）

会社法に基づき、平成25年4月30日臨時株主総会決議終結時に在籍する当社取締役及び当社従業員並びに当社子会社の従業員に対して新株予約権を無償で発行することを、平成25年4月30日臨時主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成25年4月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、当社子会社の役員及び当社並びに当社子会社の従業員 33名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

5. 第5回新株予約権(平成26年6月25日臨時主総会決議)

会社法に基づき、平成26年6月25日臨時株主総会決議終結時に在籍する当社従業員に対して新株予約権を無償で発行することを、平成26年6月25日臨時主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成26年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員32名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置付けております。

当社は、剰余金の配当を行う場合、年1回の期末配当を基本方針としております。配当の決定機関は、取締役会です。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績および財務状態ならびに経営環境を総合的に勘案し、1株当たり5円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開の備えとして投入していくこととしております。

なお、当社は、機動的な資本政策および配当政策を図るため、四半期配当の実施に備え、3月31日、6月30日、9月30日、12月31日を剰余金の配当の基準日とし、更に別に基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年2月12日取締役会	172,195	5.00

## 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	-	-	-	-	2,283
最低(円)	-	-	-	-	734

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。

2. 当社株式は平成27年3月25日付で東京証券取引所マザーズに上場しております。それ以前については、該当事項はございません

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,965	1,627	1,520	1,236	1,037	1,060
最低(円)	1,489	903	1,044	1,011	838	734

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		椎葉 忠志	昭和48年 12月30日 生	平成9年4月 平成13年12月 平成15年4月 平成18年3月 平成18年8月 平成20年6月 平成23年5月 平成24年5月	テクモ株式会社 入社 日本システム開発株式会社 入社 株式会社ゲームオン 入社 同社 取締役 就任 同社 常務取締役オンライン 事業本部長 就任 ONE-UP株式会社 代表取締 役 就任 株式会社Aiming 代表取締 役 社長 就任(現任) Aiming Global Service, Inc. 代表取締役 就任(現任)	(注)3	8,155,000
取締役	経営管理 グループ ゼネラル マネー ジャー (経営管 理グルー プ管掌)	渡瀬 浩行	昭和47年 10月27日 生	平成9年4月 平成13年9月 平成16年9月 平成17年4月 平成23年6月	アクセンチュア株式会社 入 社 同社 マネージャー 就任 株式会社アミューズキャピ タル 入社 社長室室長 就任 株式会社ライブウェア 取締役 就任 株式会社Aiming 取締役兼経 営管理グループゼネラルマ ネージャー 就任(現任)	(注)3	225,000
取締役	企画・運 営グルー プゼネラ ルマネー ジャー (開発グ ループ、 企画・運 営グルー プ、アラ イアンス グルー プ、台湾 支店管 掌)	萩原 和之	昭和48年 12月17日 生	平成10年7月 平成13年9月 平成19年3月 平成20年3月 平成23年12月 平成24年3月 平成24年5月 平成25年5月	株式会社サイバーフロント 入 社 株式会社ゲームオン入社 同社 執行役員 システム管理 本部長 就任 同社 取締役 就任 株式会社Aiming入社 執行役 員 就任 同社 取締役兼オンラインサー ビスゼネラルマネージャー 就任 Aiming Global Service, Inc. 取締役 就任(現任) 株式会社Aiming 取締役兼企 画・運営グループゼネラルマ ネージャー 就任(現任)	(注)3	20,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		赤浦 徹	昭和43年 8月7日 生	平成3年4月 日本合同ファイナンス株式会 社(現 株式会社ジャフコ) 入社 平成11年10月 インキュベイトキャピタル パートナーズ セネラルパー トナー就任(現任) 平成12年3月 株式会社エスプール 取締 役 就任(現任) 平成17年11月 株式会社コマース21 取締 役 就任(現任) 平成19年8月 Sansan株式会社 取締役 就 任(現任) 平成22年5月 インキュベイトファンド1号 投資事業有限責任組合 無限 責任組合員就任(現任) 平成23年6月 株式会社Aiming 社外取締 役 就任(現任) 平成25年7月 一般社団法人日本ベンチャー キャピタル協会 理事就任 平成27年7月 一般社団法人日本ベンチャー キャピタル協会 常務理事就 任(現任)	(注)3	
取締役		武市 智行	昭和30年 11月6日 生	昭和54年4月 株式会社四国銀行入行 平成8年5月 株式会社スクウェア(現 株式 会社スクウェア・エニッ ク・ホールディングス)入社 平成8年6月 同社 代表取締役社長 就任 平成12年5月 同社 代表取締役会長 就任 平成13年6月 株式会社ドリーミュージック 代表取締役 就任 平成13年8月 株式会社トリニティーセキュ リティーシステムズ(現 株 式会社ティエスエスリン ク) 取締役 就任(現任) 平成17年12月 株式会社ユビキタスエンター テインメント 取締役 就任 (現任) 平成20年6月 株式会社AQインタラクティ ブ(現 株式会社マーベラ ス) 代表取締役社長 就任 平成21年10月 株式会社武市コミュニケー ションズ 代表取締役社長 就任(現任) 平成24年3月 株式会社Aiming 社外取締 役 就任(現任)	(注)3	435,000
取締役		Shin Joon Oh (シン ジュノ)	昭和57年 10月11日 生	平成20年5月 米国タフツ大学 卒業 (Tufts University) 平成20年7月 監査法人トーマツ(現 有限 責任監査法人トーマツ)入社 平成22年8月 NCsoft Associate Manager 平成23年8月 T.S.Investment Investment Manager 平成23年12月 Gameprix CFO 兼 COO 平成25年1月 Tencent Japan Director(現 任) 平成28年3月 株式会社Aiming 社外取締 役 就任(現任)	(注)3	116,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		菅谷 和彦	昭和12年 8月9日 生	昭和36年4月 平成8年6月 株式会社東芝 入社 東芝FAシステムエンジニア リング株式会社 代表取締役 社長 就任 平成11年4月 株式会社ARCHE 取締役 就任 平成12年4月 徳島大学工学部非常勤講師 就任(現任) 平成12年6月 東芝ITコントロールシステ ム株式会社 顧問 就任 平成17年12月 株式会社ゲームオン 監査 役 就任 平成18年4月 ジャパン・マーケット・イン テリジェンス株式会社 監査 役 就任 平成25年3月 株式会社Aiming 社外常勤監査 役就任(現任)	(注)4	
常勤監査役		石崎 秀樹	昭和28年 9月28日 生	昭和52年4月 平成6年4月 出光興産株式会社 入社 同社 東京支店販売四課長 就任 平成10年7月 アポロリソース取締役営業 部長 就任(豪州法人) 平成13年4月 出光LPG USA 副社長 就任 (米国法人) 平成15年11月 天津出光潤滑油有限公司 社長 就任(中国法人) 平成19年4月 出光興産株式会社 新規事業推 進室 次長 就任 平成21年6月 同社 新規事業推進室 室長 就任 平成23年4月 出光タンカー株式会社 監査 役 就任 平成26年3月 株式会社Aiming 社外監査役 就任 平成27年5月 株式会社Aiming 社外常勤監査 役 就任(現任)	(注)4	
監査役		上杉 昌隆	昭和40年 7月31日 生	平成7年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成25年12月 平成26年11月 平成27年3月 弁護士登録(東京弁護士会) 江守・川森法律事務所入社 上杉法律事務所開設 アムレック法律会計事務所 (現霞が関法律会計事務所) 共同経営者 就任 デジタルアーツ株式会社 監査 役 就任(現任) 株式会社セレス 監査役 就任 (現任) 株式会社Aiming 社外監査役 就任(現任) 桜田通り総合法律事務所 共 同経営者 就任(現任)	(注)4	
計						8,951,000

- (注) 1. 取締役 赤浦 徹、武市 智行及びシン・ジュノは、社外取締役であります。  
2. 監査役 菅谷 和彦、石崎 秀樹及び上杉 昌隆は、社外監査役であります。  
3. 平成27年12月期の定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。  
4. 平成26年11月25日開催の臨時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度に係る最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの目的について、株主、取引先、従業員、さらにはユーザー、地域社会等のステークホルダーの信頼と期待に応え、企業価値を高めるべく、経営の効率化を図るとともに健全性・透明性を確保することにあると考えております。かかる目的を達するためには、役員の選任、報酬の決定、経営の監視、コンプライアンスの実施等により、経営に対する監督並びに監査等が実効的に行われることが肝要であり、当社グループはコーポレート・ガバナンスの強化・充実を図ることについて、経営上の最重要課題の一つと位置づけております。

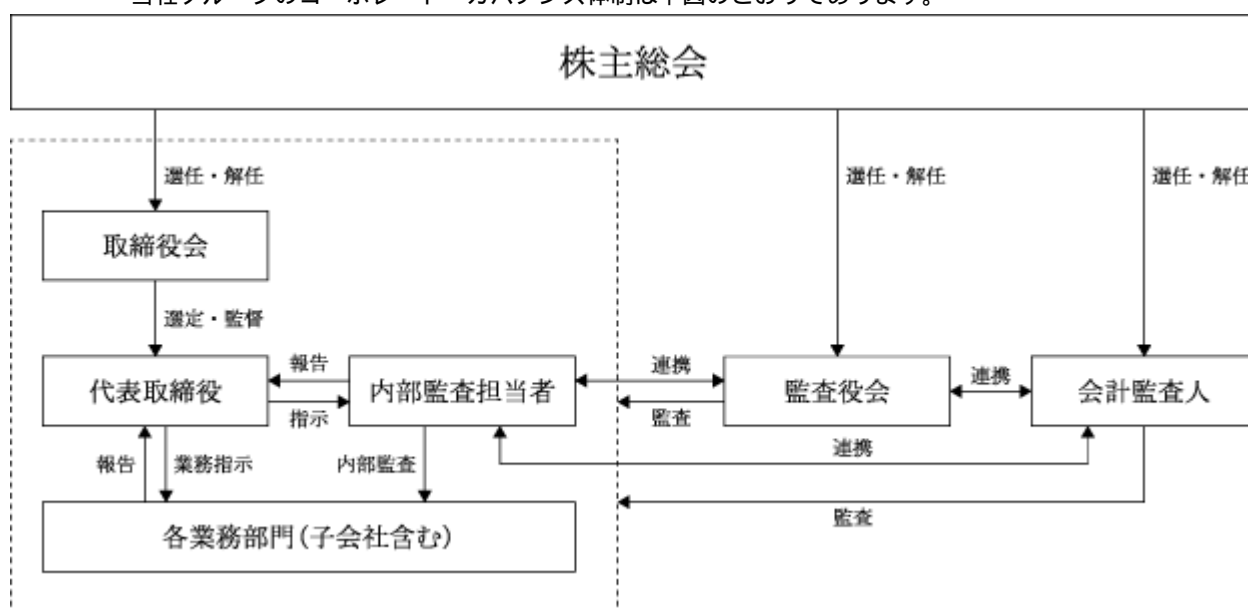
また、当社では、社外監査役（3名）及び社外取締役（3名）によって取締役会の監督機能を高め、経営の健全性・透明性の確保に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### イ．会社の機関の基本説明

当社は、取締役会設置会社であります。合わせて代表取締役直轄の内部監査担当者を設置し、経営に対する監督の強化を図っております。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制は下図のとおりであります。



#### i．取締役及び取締役会

当社の取締役会は取締役6名で構成され、毎月1回開催される定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会が開催され、法定決議事項及び経営方針等、経営に関する重要事項や業務執行の意思決定を行うほか、各取締役の業務執行状況について監督を行っております。

#### ・監査役及び監査役会

当社は監査役会設置会社であります。監査役会は3名で構成され、3名とも社外監査役であり、うち2名が常勤監査役であります。

監査役会は、毎月1回の定時監査役会の開催に加え、重要な事項等が発生した場合、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役会では、法令、定款及び当社監査役会規程に基づき重要事項の決議及び業務進捗報告等を行っております。また、監査役は定時取締役会及び臨時取締役会といった重要な会議に常時出席しており、取締役の業務執行について適宜意見を述べ、業務執行の全般にわたって監査を実施しております。

監査役監査は、常勤監査役を中心に年度監査計画に基づき実施しており、監査等を通じて発見された事項等については、監査役会において協議されており、取締役会に対する監査指摘事項の提出がされております。

#### ロ．内部統制システムの整備の状況

当社では、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のように業務の適正性を確保するための体制整備の基本方針として、内部統制システム整備の基本方針を定めております。

- ・ 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - a. 取締役は経営理念を率先垂範し、使用人への周知徹底、教育啓蒙を継続し、法令の遵守及び社会的要請への対応を最優先とする企業風土を醸成する
  - b. コンプライアンスに関する社内規程等に従い、担当責任部門は当社及び子会社内の意思決定プロセス及び業務執行において、全社を横断する調査や監督指導を行う。
  - c. 取締役の職務の執行状況は、監査に関する規程及び監査計画に基づき監査役の監査を受け、監査役は取締役に対し、必要に応じて改善を助言又は勧告する。
  - d. 取締役が他の取締役の法定・定款違反行為を発見した場合には、直ちに監査役及び取締役会に報告する。
  - e. 内部監査業務を分掌とする部門（以下、「内部監査部門」という。）を設け、年度監査計画に基づいて担当者が監査を実施し、被監査部門に対する問題点の指摘、業務改善の提案、確認を行い、その実現の支援を行うと同時に、内部監査の内容は、社長以下関係役員及び監査役にも報告され、経営力の強化を図る。
  - f. 事業毎に必要なに応じて法律・会計等の外部の専門家を起用し、法令・定款違反行為を未然に防止する。
  - g. 金融商品取引法及びその他の法令への適合を含め、「法律、社会規範、社内規程等の遵守」、「業務の有効性と効率性の向上」、「財務報告の信頼性の確保」、「資産の保全」を目的として、内部統制の仕組みを整備・構築し、業務の改善に努める。
  - h. 企業情報の開示については、情報収集、開示資料の作成、開示手順、開示責任者等を定め、開示の正確性、適時性及び網羅性を確保する。
- ・ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - a. 取締役の職務の執行に係る情報及び文書の取扱いは、法令及び社内規程等に定めるところにより、適切かつ検索性の高い状態で記録・保存・管理され、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行う。
  - b. 機密性の高い情報はもとより、情報全般について、社内規程等に基づき、保存・管理する部門、責任者、取扱い者を明確にし、適切に管理する。
  - c. 情報セキュリティに関する基本方針、規則等を決定し、情報セキュリティに関する社内周知徹底を図る。
- ・ 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - a. リスク管理に関する規程・マニュアル等を制定及び改訂し、当社及び子会社の事業活動において想定される各種リスクに対応する組織及び責任者を定め、適切に評価・管理される体制を構築する。
  - b. 不測の事態が生じた場合には、対策チーム等を設置し、情報開示を含む迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。
  - c. リスクマネジメントを担当する部門を明確にし、事業活動における各種リスクに対する予防・軽減体制の強化を図る。
- ・ 当社及び子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - a. 経営理念を機軸として、内外の環境を考慮し策定される中期経営計画に基づき、年度計画及び業務目標を明確にし、各業務を執行する。
  - b. 執行監督責任の明確化を目的として、取締役には社外取締役を含むものとする。
  - c. 社内規程等に基づき、各業務執行における責任者及びその権限等のルールを定め、効率的に職務の執行が行われる体制をとる。
- ・ 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a. 当社取締役は子会社取締役から適時業務に関する報告を受けるとともに、日常的な意思疎通を図ることで適正な事業運営を行う。
  - b. 内部監査部門は、内部監査規程に基づき子会社を含めた当社グループ全体の業務に関する内部監査を行うことで適正な事業運営がなされることを確保する。
  - c. 子会社は、業務の適正を確保するため、事業の特性に応じて社内規程等を整備し、内部通報制度の確立など、社内体制を整備する。
- . 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- a. 当社の内部監査部門が、監査役の求めに応じて監査役の職務を補助する。
  - b. 監査役が補助者の採用を希望する場合は、取締役と監査役が意見交換を行い決定する。
- . 前号の使用人の当社取締役からの独立性及び監査役の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- a. 監査役より監査役を補助することの要請を受けた内部監査部門の使用人は、その要請に関して、取締役及び上長等の指揮・命令を受けないものとする。
  - b. 当社は、監査役を補助すべき使用人に関し、監査役の指揮命令に従う旨を当社の役員及び使用人に周知徹底する。
- . 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人等が当社の監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- a. 常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定プロセス及び業務の執行の状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、主要な決裁を求める書面その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求める。
  - b. 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人等使用人等は、監査役の求めに応じて速やかに業務執行状況を報告する。
  - c. 取締役は、当社あるいは子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告する。
- . 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社は、監査役への報告を行った当社及び子会社の役員及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の役員及び使用人に周知徹底する。
- . 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- a. 監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、担当部門において審議のうえ、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
  - b. 監査役職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設ける。
- . その他当社の監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 監査役については法令に従い社外監査役を含み、公正かつ透明性を担保し、独立性を確保する。
  - b. 監査役、会計監査人及び内部監査部門は意見交換の場を持ち、相互の連携を図る。
  - c. 代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るために定期的な会合を持つ。
  - d. 監査役間相互で独自に意見形成するため、会社と顧問契約を締結していない弁護士等、外部の専門家に相談ができる体制を確保する。
- . 反社会的勢力を排除するための体制及び方針

- a. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨むとともに、一切の関係を遮断する。
- b. 当社は、「反社会的勢力対応マニュアル」により、「反社会的勢力との関係を一切遮断する」と宣言するとともに、反社会的勢力の排除に関する対応部署を設置し、反社会的勢力及び団体との関係を遮断するための取組支援、社内体制の整備、研修活動の実施、対応マニュアルの整備、外部専門機関との連携等を行う。

#### 八．リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制を構築し、コンプライアンスの遵守を実現するために、会社組織や業務に係る各種規程を整備し、その適正な運用を行ってまいりました。特に内部牽制が組織全体にわたって機能するよう、社内規程、マニュアルに沿った運用の徹底に力を注いでおります。

また経営を取り巻く各種リスクについては、四半期ごとに見直し及び取組み状況をチェックし対応策を検討実施しております。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、当社は小規模組織であることから、内部監査の専門部署及び専任の内部監査担当者は設置せず、代表取締役が選任した内部監査担当者により内部統制の有効性及び業務執行状況について、監査及び調査を定期的実施しております。具体的には経営管理グループの担当者が経営管理グループ以外の部門の監査を担当し、経営管理グループの監査は経営管理グループ以外のグループの担当者が担当することにより相互チェックが可能な体制にて運用し、内部監査を実施した都度内部監査担当者による代表取締役への監査実施結果の報告及び代表取締役の指示に基づく被監査部門による改善結果の報告を行うこととしております。内部監査担当者は、事業年度末に内部監査計画を作成し、翌事業年度に計画に基づいて内部監査を実施し、内部監査実施結果の報告並びに内部監査指導事項の改善状況の調査及びその結果の報告を代表取締役に行っております。また、監査役会は、内部監査担当者より監査計画、業務執行状況及び監査結果等について適宜報告を受け、内部監査担当者と情報及び意見の交換を行っております。

監査役監査につきましては、当社の監査役会は独立性を確保した社外監査役3名で構成されており、監査役会は原則として月1回以上開催しております。また監査役監査情報も内部監査担当者に開示されており、監査事項及び報告事項等の情報共有化に努めております。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携としては、監査役会は、会計監査人から会計監査報告を通じ、会計上及び内部統制上の課題等について説明を受け、必要な対処を行っております。内部監査担当者も監査役と同様、会計監査人との連携を図って意見交換を実施しております。

##### 社外取締役及び社外監査役

本書提出日現在において、当社は社外取締役2名、社外監査役3名を選任しています。

赤浦徹は、IT業界を中心とした豊富な知識及び経験と幅広い見識を有していることから、当社の社外取締役として適任であると判断しております。なお、提出日現在同氏は当社の主要株主であるインキュベイトファンド1号投資事業有限責任組合の無限責任組合員であります。

武市智行は、ゲーム業界を中心とした豊富な知識及び経験と幅広い見識を有していることから、当社の社外取締役として適任であると判断しております。なお、提出日現在同氏は当社普通株式435,000株を所有していますが、武市取締役と当社の間には、その他に資本関係、人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

菅谷和彦は、ゲーム業界を中心とした豊富な知識及び経験と幅広い見識を有していることから、当社の社外監査役として適任であると判断しております。

石崎秀樹は、事業会社における豊富な経験と幅広い見識を有していることから、当社の社外監査役として適任であると判断しております。

上杉昌隆は、弁護士として企業法務に精通していることから、当社の社外監査役として適任であると判断しております。

当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、社外取締役を選任し、かつ監査役全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、社外からの客観的かつ中立な立場での経営監視機能が重要であると考えており、社外取締役及び社外監査役は取締役会に出席し、社外取締役は第三者の立場で提言を行い、社外監査役は定期的に監査を実施することによって、外部からの経営監視機能の実効性を十分に確保しております。



また、当社では社外取締役及び社外監査役を選任する為の独立性に関する基準又は方針は定めていませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしています。なお、当社は、社外取締役の武市智行、社外監査役の菅谷和彦、石崎秀樹、上杉昌隆を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

提出会社の役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、基本報酬及び対象となる役員の員数

平成27年12月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、下記のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	基本報酬 (千円)	対象となる役員の員数 (人)
取締役 (社外取締役を除く)	65,750	65,750	3
社外取締役	3,000	3,000	2
社外監査役	11,250	11,250	3

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬については、株主総会決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び各監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当連結会計年度において会計監査を受けた公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

なお、継続監査年数については、2名ともに7年以内であるため、記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 山本 守

公認会計士 加藤 雅之

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 4名

取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また、その選任決議は累積投票によらない旨、定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることができたこととした事項

・ 剰余金の配当

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により行うことができる旨、並びに四半期配当の実施に備え、3月31日、6月30日、9月30日、12月31日を剰余金の配当の基準日とし、更に別に基準日を定めて、剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

・ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	999	18,800	1,300
連結子会社				
計	16,000	999	18,800	1,300

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、ITに係わる内部統制充実のためのIT統制構築支援業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、上場手続きに係わるコンフォートレター作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、当社グループの規模及び特性、監査日数等の諸要素を勘案し、双方協議の上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容、変更等について適正に判断し対応できる体制を整備するため、随時社内研修の実施や外部研修への参加等をしております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,003,739	7,542,019
売掛金	1,247,155	1,392,394
コンテンツ		11,557
貯蔵品	79	1,152
繰延税金資産	224,147	200,914
前払費用	30,491	42,717
未収入金	35,470	21,729
その他	214	23,258
流動資産合計	3,541,297	9,235,743
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	16,162	69,195
機械及び装置（純額）	5,285	3,773
工具、器具及び備品（純額）	8,004	20,186
有形固定資産合計	29,451	93,156
無形固定資産		
ソフトウェア	22,526	23,027
無形固定資産合計	22,526	23,027
投資その他の資産		
関係会社出資金		31,094
繰延税金資産	7,518	77,510
敷金及び保証金	1 213,107	1 202,590
その他		60,270
投資その他の資産合計	220,626	371,465
固定資産合計	272,604	487,649
資産合計	3,813,902	9,723,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	53,819	287,716
短期借入金	460,000	200,000
未払金	475,926	506,073
未払費用	54,677	71,989
未払法人税等	65,432	984,720
未払消費税等	226,290	334,070
前受金	45,823	60,972
預り金	10,821	14,990
流動負債合計	1,392,789	2,460,533
固定負債		
長期未払金	26,678	31,945
固定負債合計	26,678	31,945
負債合計	1,419,468	2,492,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,007	2,925,080
資本剰余金	1,450,007	2,915,080
利益剰余金	522,274	1,385,653
株主資本合計	2,387,740	7,225,814
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,682	5,087
その他の包括利益累計額合計	6,682	5,087
少数株主持分	10	12
純資産合計	2,394,433	7,230,913
負債純資産合計	3,813,902	9,723,393

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
売上高	6,527,520	12,168,949
売上原価	1、3 1,728,506	1、3 1,683,550
売上総利益	4,799,013	10,485,398
販売費及び一般管理費	2、3 4,448,498	2、3 7,601,819
営業利益	350,515	2,883,578
営業外収益		
受取利息	516	930
受取手数料	982	1,121
雇用調整助成金	1,580	910
違約金収入		7,634
補助金収入		1,748
その他	205	28
営業外収益合計	3,285	12,374
営業外費用		
支払利息	2,491	3,069
為替差損	9,335	1,470
株式交付費	1,750	19,505
持分法による投資損失		18,432
その他	93	87
営業外費用合計	13,670	42,567
経常利益	340,131	2,853,386
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	11,434	
特別利益合計	11,434	
特別損失		
固定資産除却損		4 2,434
減損損失	1,503	
為替換算調整勘定取崩損		106
特別損失合計	1,503	2,540
税金等調整前当期純利益	350,061	2,850,845
法人税、住民税及び事業税	57,603	989,675
法人税等調整額	231,666	46,758
法人税等合計	174,062	942,916
少数株主損益調整前当期純利益	524,123	1,907,929
少数株主利益又は少数株主損失( )	28,570	1
当期純利益	552,694	1,907,927

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	524,123	1,907,929
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	12,690	1,595
その他の包括利益合計	12,690	1,595
包括利益	511,433	1,906,333
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	548,163	1,906,332
少数株主に係る包括利益	36,729	1



## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,209,957	1,199,957	1,074,969	1,334,945	11,213	11,213	31,483	1,377,642
当期変動額								
新株の発行	250,050	250,050		500,100				500,100
当期純利益			552,694	552,694				552,694
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					4,530	4,530	31,472	36,003
当期変動額合計	250,050	250,050	552,694	1,052,794	4,530	4,530	31,472	1,016,791
当期末残高	1,460,007	1,450,007	522,274	2,387,740	6,682	6,682	10	2,394,433

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,460,007	1,450,007	522,274	2,387,740	6,682	6,682	10	2,394,433
当期変動額								
新株の発行	1,465,073	1,465,073		2,930,146				2,930,146
当期純利益			1,907,927	1,907,927				1,907,927
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,595	1,595	1	1,593
当期変動額合計	1,465,073	1,465,073	1,907,927	4,838,073	1,595	1,595	1	4,836,479
当期末残高	2,925,080	2,915,080	1,385,653	7,225,814	5,087	5,087	12	7,230,913

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	350,061	2,850,845
減価償却費	47,901	28,605
減損損失	1,503	
コンテンツ償却費	816,580	61,523
持分法による投資損失		18,432
受取利息	516	930
支払利息	2,491	3,069
違約金収入		7,634
補助金収入		1,748
売上債権の増減額(は増加)	942,967	145,677
たな卸資産の増減額(は増加)	105,993	74,154
仕入債務の増減額(は減少)	6,510	233,897
その他	526,568	134,098
小計	702,140	3,100,327
利息及び配当金の受取額	516	930
利息の支払額	2,099	3,069
違約金の受取額		7,634
補助金の受取額		1,748
法人税等の支払額	8,860	82,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	691,697	3,025,201
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の解約による収入	102,020	
有形固定資産の取得による支出	11,399	83,915
無形固定資産の取得による支出	22,395	10,812
関係会社出資金の払込による支出		51,000
その他	66,037	10,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,187	135,539
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	498,349	2,910,640
短期借入金の純増減額(は減少)	323,000	260,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	821,349	2,650,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,071	2,022
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,508,163	5,538,279
現金及び現金同等物の期首残高	495,576	2,003,739
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,003,739	1 7,542,019

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

Aiming Global Service, Inc.

Aiming High, Inc.は、平成27年4月30日に解散を決議し、平成27年8月10日に清算が終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 1社

関連会社の名称

Game Creator Incubation 有限責任事業組合

持分法の適用については、連結決算日に実施した仮決算に基づく決算書を使用しております。

なお、当該有限責任事業組合については、新たに出資をおこなったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

イ. コンテンツ

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

なお、費用配分方法については見積回収期間に基づいております。

ロ. 仕掛品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

ハ. 貯蔵品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

イ. 平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法

ロ. 平成25年1月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～15年

機械及び装置 7年

工具、器具及び備品 4～10年

無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）について、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度においては、貸倒実績がなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上していません。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度においては、受注契約がないため、受注損失引当金を計上していません。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度においては、支給見込額がないため、賞与引当金を計上していません。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、当連結会計年度においては、支給見込額がないため、退職給付に係る負債を計上していません。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の受注契約

工事完成基準

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

退職給付関係

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。なお、敷金及び保証金は資金決済に関する法律に基づき、法務局へ供託しております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
敷金及び保証金	5,463千円	5,360千円
計	5,463千円	5,360千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	24,496千円	32,068千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	423,550 千円	39,818 千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給料手当	663,568 千円	825,114 千円
退職給付費用	23,389 "	23,927 "
支払手数料	1,904,716 "	3,583,924 "
広告宣伝費	1,221,309 "	2,062,809 "

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
一般管理費	40,726 千円	39,749 千円
当期製造費用	200,837 "	989,886 "
計	241,563 千円	1,029,635 千円

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	千円	2,360 千円
工具、器具及び備品	"	73 "
計	千円	2,434 千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,255 千円	1,701 千円
組替調整額	11,434 "	106 "
為替換算調整勘定	12,690 千円	1,595 千円
その他の包括利益合計	12,690 千円	1,595 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

普通株式

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	48,157	29,447,343		29,495,500
合計	48,157	29,447,343		29,495,500
自己株式				
普通株式				
合計				

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加29,447,343株は、第三者割当による新株の発行による増加3,334株及びA種優先株式の普通株式への種類転換による増加3,750,000株並びに株式分割による増加25,694,009株であります。

A種優先株式

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
A種優先株式(注)1,2	7,500	3,742,500	3,750,000	
合計	7,500	3,742,500	3,750,000	
自己株式				
A種優先株式				
合計				

(注) 1. A種優先株式の発行済株式数の増加3,742,500株は、株式分割による増加であります。

2. A種優先株式の発行済株式数の減少3,750,000株は、A種優先株式の普通株式への種類転換による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			当連結会 計年度期 首	増加	減少	当連結会 計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約 権						
合計							

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	29,495,500	4,943,500		34,439,000
合計	29,495,500	4,943,500		34,439,000
自己株式				
普通株式				
合計				

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加4,943,500株は、有償一般募集による新株の発行2,400,000株及び有償第三者割当による新株の発行840,000株並びに新株予約権の行使による増加1,703,500株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末残高 (千円)
			当連結会 計年度期 首	増加	減少	当連結会 計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約 権						
合計							

3. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	172	5.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	2,003,739千円	7,542,019千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	"	"
現金及び現金同等物	2,003,739千円	7,542,019千円



(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年内	142,362千円	261,027千円
1年超	76,327 "	116,869 "
合計	218,689千円	377,897千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にオンラインゲーム事業への事業計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されております。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、事務所の賃貸借の際に生じる敷金のうち返還される部分の金額を計上したものであり、信用リスクに晒されていますが、取引開始時に信用判定を行うとともに契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等並びに短期借入金は、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に運転資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、銀行より金融商品に関する情報を収集し定期的に借入先及び契約内容の見直しを実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に従い、預金、営業債権並びに敷金及び保証金について、経営管理グループが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価値がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください）。

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,003,739	2,003,739	
(2) 売掛金	1,247,155	1,247,155	
資産計	3,250,895	3,250,895	
(1) 買掛金	53,819	53,819	
(2) 短期借入金	460,000	460,000	
(3) 未払金	475,926	475,926	
(4) 未払法人税等	65,432	65,432	
(5) 未払消費税等	226,290	226,290	
負債計	1,281,468	1,281,468	

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,542,019	7,542,019	
(2) 売掛金	1,392,394	1,392,394	
資産計	8,934,413	8,934,413	
(1) 買掛金	287,716	287,716	
(2) 短期借入金	200,000	200,000	
(3) 未払金	506,073	506,073	
(4) 未払法人税等	984,720	984,720	
(5) 未払消費税等	334,070	334,070	
負債計	2,312,581	2,312,581	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2)売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成26年12月31日	平成27年12月31日
敷金及び保証金	213,107	202,590
関係会社出資金		31,094

敷金及び保証金については、市場価格がなく償還予定時期を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、また、関係会社出資金は市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため上記の表に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,003,739			
売掛金	1,247,155			
合計	3,250,895			

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,542,019			
売掛金	1,392,394			
合計	8,934,413			

(注4) 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	460,000			
合計	460,000			

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	200,000			
合計	200,000			

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	17,084		
合計	17,084		

当連結会計年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は厚生年金基金制度による退職給付制度を設けており、厚生年金基金制度については、総合設立型厚生年金基金である「関東ITソフトウェア厚生年金基金」へ加入しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	252,293,875	299,860,983
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	227,330,857	268,707,059
差引額	24,963,018	31,153,924

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.28% (平成26年3月31日現在)

当連結会計年度 0.46% (平成27年3月31日現在)

(3) 補足説明

差引額の内訳

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
別途積立金	19,332,813	24,963,018
当年度剰余金	5,630,204	6,190,906
差引額	24,963,018	31,153,924

2. 退職給付費用の内訳

	(千円)	
	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
厚生年金基金への掛金拠出額	30,256	41,127

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。

3.簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,891	
退職給付費用	3,976	
退職給付の支払額	6,656	
為替換算調整勘定	788	
退職給付に係る負債の期末残高		

(2) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	3,976	

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

ストック・オプションの単位当たりの本源的価値は0円であるため、費用計上はしていません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社 (第1回新株予約権)	提出会社 (第2回新株予約権)	提出会社 (第3回新株予約権)
決議年月日	平成23年6月1日	平成23年12月20日	平成24年6月5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 40名	当社従業員 17名	当社取締役 2名 当社従業員 27名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,000,000株	普通株式 800,000株	普通株式 515,000株
付与日	平成23年6月1日	平成23年12月27日	平成24年6月7日
権利確定条件	付与日(平成23年6月1日)から権利確定日(平成25年6月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成23年12月27日)から権利確定日(平成25年12月27日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成24年6月7日)から権利確定日(平成26年6月5日)まで継続して勤務していること。但し、「新株予約権割当契約書」に定められた一定の事由が生じた場合には、権利が失効する可能性がある。
対象勤務期間	平成23年6月1日～平成25年6月1日	平成23年12月27日～平成25年12月27日	平成24年6月7日～平成26年6月5日
権利行使期間	平成25年6月1日～平成33年5月31日	平成25年12月27日～平成33年12月19日	平成26年6月7日～平成34年5月31日
会社名	提出会社 (第4回新株予約権)	提出会社 (第5回新株予約権)	
決議年月日	平成25年4月30日	平成26年6月25日	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社子会社の役員及び当社並びに当社子会社の従業員 33名	当社従業員 32名	
株式の種類及び付与数	普通株式 832,500株	普通株式 362,000株	
付与日	平成25年5月1日	平成26年6月26日	
権利確定条件	付与日(平成25年5月1日)から権利確定日(平成27年4月30日)まで継続して勤務していること。但し、「新株予約権割当契約書」に定められた一定の事由が生じた場合には、権利が失効する可能性がある。	付与日(平成26年6月26日)から権利確定日(平成28年6月26日)まで継続して勤務していること。但し、「新株予約権割当契約書」に定められた一定の事由が生じた場合には、権利が失効する可能性がある。	
対象勤務期間	平成25年5月1日～平成27年5月1日	平成26年6月27日～平成28年6月26日	
権利行使期間	平成27年5月2日～平成35年4月29日	平成28年6月27日～平成36年6月24日	

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年12月度）において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社 (第1回新株予約権)	提出会社 (第2回新株予約権)	提出会社 (第3回新株予約権)
決議年月日	平成23年6月1日	平成23年12月20日	平成24年6月5日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	765,000	690,000	330,000
権利確定			
権利行使	645,000	250,000	215,000
失効			
未行使残	120,000	440,000	115,000
会社名	提出会社 (第4回新株予約権)	提出会社 (第5回新株予約権)	
決議年月日	平成25年4月30日	平成26年6月25日	
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	777,500	362,000	
付与			
失効		5,000	
権利確定	777,500		
未確定残		357,000	
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末			
権利確定	777,500		
権利行使	593,500		
失効	2,500		
未行使残	181,500		



## 単価情報

会社名	提出会社 (第1回新株予約権)	提出会社 (第2回新株予約権)	提出会社 (第3回新株予約権)
決議年月日	平成23年6月1日	平成23年12月20日	平成24年6月5日
権利行使価格 (円)	1	160	160
行使時平均株 価(円)	1,595	1,437	1,746
付与日にお ける公正な評 価単価(円)			
会社名	提出会社 (第4回新株予約権)	提出会社 (第5回新株予約権)	
決議年月日	平成25年4月30日	平成26年6月25日	
権利行使価格 (円)	190	300	
行使時平均株 価(円)	1,855		
付与日にお ける公正な評 価単価(円)			

## 3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

## 4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## 5. スtock・オプションの本源的価値により算出を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

## (1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

758,497千円

## (2) 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

2,676,635千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰越欠損金	83,862千円	千円
コンテンツ等償却費超過額	158,499 "	92,316 "
未払事業税	6,632 "	73,621 "
繰延資産償却超過	"	57,478 "
その他	40,112 "	61,075 "
繰延税金資産小計	289,106千円	284,491千円
評価性引当額	57,440 "	6,067 "
繰延税金資産合計	231,666千円	278,424千円

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	224,147千円	200,914千円
固定資産 - 繰延税金資産	7,518 "	77,510 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
住民税均等割	1.5%	0.3%
法人税所得拡大税制特別控除		1.6%
評価性引当額	93.4%	1.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.4%	0.8%
その他	0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7%	33.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前連結会計年度の35.6%から、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に変更されております。なお、この変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、オンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

サービスの内訳	販売高(千円)
オンラインゲーム事業	
オンラインゲーム配信サービス	6,066,050
オンラインゲーム制作/運営受託サービス	461,469
合計	6,527,520

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	フィリピン	合計
24,787	2,741	1,922	29,451

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Google Inc.	2,756,730
Apple Inc.	2,602,553

(注) 1. 当社グループは単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

2. Google Inc.及びApple Inc.に対する売上高は、当社グループが同社等を介して行うアイテム課金サービスのユーザーに対する利用料の総額であります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

サービスの内訳	販売高(千円)
オンラインゲーム事業	
オンラインゲーム配信サービス	11,715,740
オンラインゲーム制作/運営受託サービス	453,208
合計	12,168,949

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	フィリピン	合計
71,212	21,027	916	93,156

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Google Inc.	5,630,456
Apple Inc.	5,539,960

- (注) 1. 当社グループは単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。  
2. Google Inc.及びApple Inc.に対する売上高は、当社グループが同社等を介して行うアイテム課金サービスのユーザーに対する利用料の総額であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、オンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、オンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	81.18円	209.96円
1株当たり当期純利益金額	19.09円	57.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	55.06円

- (注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年10月30日を効力発生日として、普通株式及び普通株式と同等の株式1株につき500株の株式分割を行っております。このため、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
3. 当社株式は平成27年3月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から、当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	552,694	1,907,927
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	552,694	1,907,927
普通株式の期中平均株式数(株)	28,958,834	33,010,697
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		1,639,170
(うち新株予約権(株))		1,639,170
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	460,000	200,000	0.68	
合計	460,000	200,000		

(注) 1. 「平均利率」については、短期借入金の期末残高に対する利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,243,039	6,394,042	9,392,230	12,168,949
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,250,537	2,213,870	2,803,461	2,850,845
四半期(当期)純利益金額 (千円)	811,721	1,427,277	1,800,384	1,907,927
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	27.32	45.19	55.35	57.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	27.32	18.41	10.85	3.12



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,982,844	7,523,018
売掛金	1 1,245,251	1 1,392,394
コンテンツ		11,557
貯蔵品	79	1,152
繰延税金資産	224,147	200,914
前払費用	26,799	38,979
未収入金	1 35,905	1 21,729
その他	214	23,267
流動資産合計	3,515,241	9,213,013
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,758	69,195
機械及び装置	5,285	3,773
工具、器具及び備品	6,486	19,270
有形固定資産合計	27,529	92,239
無形固定資産		
ソフトウェア	22,120	22,779
無形固定資産合計	22,120	22,779
投資その他の資産		
関係会社株式	30,597	25,226
関係会社出資金		31,094
繰延税金資産	7,518	77,510
長期前払費用		60,270
敷金及び保証金	2 209,921	2 199,150
投資その他の資産合計	248,037	393,251
固定資産合計	297,688	508,270
資産合計	3,812,929	9,721,284

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	53,819	287,716
短期借入金	460,000	200,000
未払金	<sup>1</sup> 482,954	<sup>1</sup> 512,791
未払費用	50,479	69,847
未払法人税等	65,432	984,720
未払消費税等	226,290	334,070
前受金	45,713	60,972
預り金	9,789	14,449
流動負債合計	1,394,479	2,464,570
固定負債		
長期未払金	26,559	31,945
固定負債合計	26,559	31,945
負債合計	1,421,038	2,496,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,007	2,925,080
資本剰余金		
資本準備金	1,450,007	2,915,080
資本剰余金合計	1,450,007	2,915,080
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	518,124	1,384,607
利益剰余金合計	518,124	1,384,607
株主資本合計	2,391,890	7,224,768
純資産合計	2,391,890	7,224,768
負債純資産合計	3,812,929	9,721,284

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1 6,439,639	1 12,154,846
売上原価	1 1,707,500	1 1,686,636
売上総利益	4,732,139	10,468,209
販売費及び一般管理費	1、2 4,322,847	1、2 7,579,294
営業利益	409,291	2,888,914
営業外収益		
受取利息	215	913
受取手数料	982	965
雇用調整助成金	1,580	910
違約金収入		7,634
補助金収入		1,748
その他	143	16
営業外収益合計	2,923	12,188
営業外費用		
支払利息	2,491	3,069
為替差損	5,220	2,179
株式交付費	1,750	19,505
出資金運用損		18,432
その他		41
営業外費用合計	9,461	43,229
経常利益	402,753	2,857,873
特別損失		
固定資産除却損		3 2,434
関係会社株式評価損	47,900	
関係会社整理損	1 3,751	1 9,791
特別損失合計	51,651	12,225
税引前当期純利益	351,101	2,845,647
法人税、住民税及び事業税	57,688	989,675
法人税等調整額	231,666	46,758
法人税等合計	173,977	942,916
当期純利益	525,079	1,902,731

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	449,689	24.80	660,457	37.53
経費		1,363,807	75.20	1,099,260	62.47
当期総製造費用		1,813,496	100.00	1,759,717	100.00
期首仕掛品たな卸高		271,994			
合計		2,085,491		1,759,717	
期末仕掛品たな卸高					
他勘定振替高	2	377,991		73,081	
当期売上原価		1,707,500		1,686,636	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
業務委託料	372,469	490,074
コンテンツ償却費	816,580	61,523
ロイヤリティ	34,425	319,461
消耗品費	9,374	12,943
サーバー費	3,973	2,980
地代家賃	59,868	126,324

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
コンテンツ	377,991	73,081
計	377,991	73,081

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,209,957	1,199,957	1,199,957	1,043,203	1,043,203	1,366,711	1,366,711
当期変動額							
新株の発行	250,050	250,050	250,050			500,100	500,100
当期純利益				525,079	525,079	525,079	525,079
当期変動額合計	250,050	250,050	250,050	525,079	525,079	1,025,179	1,025,179
当期末残高	1,460,007	1,450,007	1,450,007	518,124	518,124	2,391,890	2,391,890

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,460,007	1,450,007	1,450,007	518,124	518,124	2,391,890	2,391,890
当期変動額							
新株の発行	1,465,073	1,465,073	1,465,073			2,930,146	2,930,146
当期純利益				1,902,731	1,902,731	1,902,731	1,902,731
当期変動額合計	1,465,073	1,465,073	1,465,073	1,902,731	1,902,731	4,832,877	4,832,877
当期末残高	2,925,080	2,915,080	2,915,080	1,384,607	1,384,607	7,224,768	7,224,768

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

関係会社出資金

有限責任事業組合は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

コンテンツ

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

なお、費用配分方法については見積回収期間に基づいております。

仕掛品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

貯蔵品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

イ．平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法(250%)

ロ．平成25年1月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法(200%)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～15年

機械及び装置 7年

工具、器具及び備品 4～10年

無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）について、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、貸倒実績がなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上しておりません。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、受注契約がないため、受注損失引当金を計上しておりません。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度においては、支給見込額がないため、賞与引当金を計上しておりません。

6 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の受注契約

工事完成基準

- 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	1,383千円	千円
短期金銭債務	7,564 "	6,939 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。なお、敷金及び保証金は資金決済に関する法律に基づき、法務局へ供託しております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
敷金及び保証金	5,463千円	5,360千円
計	5,463千円	5,360千円



(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	7,209 千円	1,582 千円
仕入高	1,536 "	18,112 "
販売費及び一般管理費	89,565 "	65,465 "
営業取引以外の取引	3,751 "	9,791 "

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度74%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度26%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給料手当	585,707 千円	788,254 千円
退職給付費用	18,574 "	23,927 "
支払手数料	1,861,106 "	3,570,041 "
広告宣伝費	1,204,451 "	2,062,224 "
減価償却費	11,847 "	15,345 "

- 3 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	千円	2,360 千円
工具、器具及び備品	"	73 "
計	千円	2,434 千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関係会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 平成26年12月31日	当事業年度 平成27年12月31日
子会社株式	30,597	25,226
関係会社出資金		31,094
計	30,597	56,320

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰越欠損金	83,862千円	千円
コンテンツ等償却費超過額	158,499 "	92,316 "
未払事業税	6,632 "	73,621 "
繰延資産償却超過	"	57,478 "
その他	40,112 "	61,075 "
繰延税金資産小計	289,106千円	284,491千円
評価性引当額	57,440 "	6,067 "
繰延税金資産合計	231,666千円	278,424千円

(注) 前事業年度および当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	224,147千円	200,914千円
固定資産 - 繰延税金資産	7,518 "	77,510 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
住民税均等割	1.5%	0.3%
法人税所得拡大税制特別控除		1.6%
評価性引当額	93.4%	1.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.4%	0.8%
その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6%	33.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前事業年度の35.6%から、平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に変更されております。なお、この変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額 または償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
有形固定資産	建物	27,969	66,206	12,973	81,202	12,006	10,408	69,195
	機械及び装置	6,000			6,000	2,226	1,511	3,773
	工具、器具及び備品	15,272	18,586	316	33,542	14,272	5,729	19,270
	有形固定資産計	49,241	84,793	13,289	120,745	28,505	17,648	92,239
無形固定資産	ソフトウェア	59,146	9,563		68,709	45,930	8,904	22,779
	無形固定資産計	59,146	9,563		68,709	45,930	8,904	22,779

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 大阪スタジオオフィス内装設備工事 44,825 千円

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、6月30日、9月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載を行います。  公告掲載URLは次のとおりであります。 公告掲載URL <a href="http://aiming-inc.com">http://aiming-inc.com</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 当社の株主は、その所有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 取得請求権付株式の取得を請求をする権利
  - (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資（ブックビルディング方式による募集）及び株式売出し（ブックビルディング方式による売出し）平成27年2月19日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に係る訂正届出書を平成27年3月6日及び平成27年3月16日関東財務局長に提出。

#### (3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第4期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年3月27日関東財務局長に提出

#### (4) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第5期第1四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年5月15日関東財務局長に提出

事業年度 第5期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月14日関東財務局長に提出

事業年度 第5期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日関東財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成27年4月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成27年5月14日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月30日

株式会社Aiming  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 守	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 雅之	印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Aimingの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Aiming及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社Aimingの平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。



なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社Aimingが平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年3月30日

株式会社Aiming  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Aimingの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Aimingの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。